

令和3年広島県議会2月定例会予算説明書（2）

（令和2年度補正予算）

広 島 県

令和3年広島県議会2月定例会補正予算説明書目次

令和2年度広島県一般会計補正予算（第12号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	30
補正予算給与費明細書	97
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	105
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	106
令和2年度広島県証紙等特別会計補正予算（第1号）	110
令和2年度広島県管理事務費特別会計補正予算（第1号）	116
令和2年度広島県公債管理特別会計補正予算（第2号）	120
令和2年度広島県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第2号）	124
令和2年度広島県中小企業支援資金特別会計補正予算（第1号）	131
令和2年度広島県農林水産振興資金特別会計補正予算（第1号）	136
令和2年度広島県県営林事業費特別会計補正予算（第2号）	144
令和2年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第4号）	151
令和2年度広島県県営住宅事業費特別会計補正予算（第2号）	160
令和2年度広島県高等学校等奨学金特別会計補正予算（第1号）	171
令和2年度広島県病院事業会計補正予算（第6号）	176
令和2年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	197
令和2年度広島県土地造成事業会計補正予算（第2号）	216
令和2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第3号）	231
令和2年度広島県流域下水道事業会計補正予算（第3号）	251

令和 2 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県税	339,316,130	△ 15,169,000	324,147,130
2 地方消費税清算金	128,482,000	△ 5,819,000	122,663,000
3 地方譲与税	52,532,206	△ 8,907,000	43,625,206
4 地方特例交付金	1,459,000	340,934	1,799,934
5 地方交付税	172,754,000	3,997,572	176,751,572
7 分担金及び負担金	6,623,877	779,276	7,403,153
8 使用料及び手数料	10,559,110	△ 614,559	9,944,551
9 国庫支出金	268,672,345	11,377,755	280,050,100
10 財産収入	8,395,262	3,195,775	11,591,037
11 寄附金	430,527	270,764	701,291
12 繰入金	26,657,366	△ 11,347,220	15,310,146
14 諸収入	100,554,989	1,159,248	101,714,237
15 県債	148,089,100	19,914,110	168,003,210
歳入合計	1,269,482,750	△ 821,345	1,268,661,405

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 議会費	2,063,472	△ 67,572	1,995,900	0	0	0	△ 67,572
2 総務費	75,871,847	△ 3,431,249	72,440,598	△ 217,056	△ 1,716,400	△ 1,031,525	△ 466,268
3 民生費	150,412,650	△ 4,387,845	146,024,805	△ 1,195,226	22,000	△ 1,233,828	△ 1,980,791
4 衛生費	143,236,604	15,386,997	158,623,601	16,809,315	21,000	△ 72,453	△ 1,370,865
5 労働費	3,184,862	△ 323,411	2,861,451	△ 155,568	0	△ 199,621	31,778
6 農林水産業費	35,678,385	861,620	36,540,005	285,813	△ 7,800	△ 81,201	664,808
7 商工費	115,825,684	△ 5,085,426	110,740,258	△ 4,348,112	121,800	△ 333,652	△ 525,462
8 土木費	127,373,627	16,756,164	144,129,791	8,239,702	4,490,100	97,327	3,929,035
9 警察費	63,252,917	△ 980,703	62,272,214	△ 140,261	△ 396,600	△ 81,920	△ 361,922
10 教育費	197,905,150	△ 2,644,641	195,260,509	37,214	△ 2,162,500	△ 221,106	△ 298,249
11 災害復旧費	49,787,891	△ 9,936,924	39,850,967	△ 7,589,547	△ 2,609,600	0	262,223
12 公債費	143,186,538	△ 2,519,303	140,667,235	0	0	△ 2,412	△ 2,516,891
13 諸支出金	159,803,123	△ 4,449,052	155,354,071	0	0	0	△ 4,449,052
歳出合計	1,269,482,750	△ 821,345	1,268,661,405	11,726,274	△ 2,238,000	△ 3,160,391	△ 7,149,228

歳

入

2 歳 入
第 1 款 県税
第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	86,939,000	96,000	87,035,000	現年課税分	275,000	
				滞納繰越分	△ 179,000	
2 法人	10,373,000	△ 270,000	10,103,000	現年課税分	△ 271,000	
				滞納繰越分	1,000	
3 利子割	733,000	△ 31,000	702,000	現年課税分	△ 31,000	
計	98,045,000	△ 205,000	97,840,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,022,000	65,000	4,087,000	現年課税分	70,000	
				滞納繰越分	△ 5,000	
2 法人	83,716,000	△ 6,501,000	77,215,000	現年課税分	△ 6,486,000	
				滞納繰越分	△ 15,000	
計	87,738,000	△ 6,436,000	81,302,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	68,991,000	△ 3,367,000	65,624,000	譲渡割	△ 3,367,000	
2 貨物割	11,867,000	△ 2,039,000	9,828,000	貨物割	△ 2,039,000	
計	80,858,000	△ 5,406,000	75,452,000			
第 4 項 不動産取得税						
1 不動産取得税	8,602,000	△ 284,000	8,318,000	現年課税分	△ 258,000	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
				滞納繰越分	△ 26,000	
計	8,602,000	△ 284,000	8,318,000			
第5項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,839,000	△ 22,000	2,817,000	現年課税分	△ 22,000	
計	2,839,000	△ 22,000	2,817,000			
第6項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	659,000	△ 14,000	645,000	現年課税分	△ 14,000	
計	659,000	△ 14,000	645,000			
第7項 軽油引取税						
1 軽油引取税	23,838,000	△ 2,025,000	21,813,000	現年課税分	△ 2,040,000	
				滞納繰越分	15,000	
計	23,838,000	△ 2,025,000	21,813,000			
第8項 自動車税						
1 環境性能割	2,704,000	△ 528,000	2,176,000	現年課税分	△ 528,000	
2 種別割	33,203,000	△ 159,000	33,044,000	現年課税分	△ 159,000	
計	35,907,000	△ 687,000	35,220,000			
第10項 狩猟税						
1 狩猟税	25,000	△ 1,000	24,000	現年課税分	△ 1,000	
計	25,000	△ 1,000	24,000			
第11項 産業廃棄物埋立税						

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 産業廃棄物埋立税	698,000	△ 60,000	638,000	現年課税分	△ 60,000	
計	698,000	△ 60,000	638,000			
第12項 旧法による税						
2 自動車税	103,000	△ 29,000	74,000	滞納繰越分	△ 29,000	
計	103,130	△ 29,000	74,130			

第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	128,482,000	△ 5,819,000	122,663,000	地方消費税清算金	△ 5,819,000	
計	128,482,000	△ 5,819,000	122,663,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	49,013,990	△ 8,516,000	40,497,990	特別法人事業譲与税	△ 8,516,000	
計	49,013,990	△ 8,516,000	40,497,990			

第 2 項 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	3,005,000	△ 334,000	2,671,000	地方揮発油譲与税	△ 334,000	
計	3,005,000	△ 334,000	2,671,000			

第 3 項 石油ガス譲与税

1 石油ガス譲与税	148,000	△ 48,000	100,000	石油ガス譲与税	△ 48,000	
計	148,000	△ 48,000	100,000			

第 4 項 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	228,000	△ 4,000	224,000	自動車重量譲与税	△ 4,000	
計	228,000	△ 4,000	224,000			

第 7 項 航空機燃料譲与税

1 航空機燃料譲与税	10,000	△ 5,000	5,000	航空機燃料譲与税	△ 5,000	
計	10,000	△ 5,000	5,000			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,459,000	340,934	1,799,934	地方特例交付金	340,934	
計	1,459,000	340,934	1,799,934			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	172,754,000	3,997,572	176,751,572	地方交付税	3,997,572	
計	172,754,000	3,997,572	176,751,572			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	629,539	△ 28,962	600,577	農村整備事業費分担金	△ 36,328	
				農地等保全管理事業費分担金	7,366	
計	629,539	△ 28,962	600,577			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	766,170	△ 766,170	0	一般管理費負担金	△ 766,170	
2 民生費負担金	55,869	△ 1,891	53,978	児童福祉総務費負担金	△ 2,898	
				災害救助費負担金	1,007	
4 農林水産業費負担金	1,172,344	17,977	1,190,321	水産業振興費負担金	△ 2,990	
				漁港建設費負担金	88,837	
				農地総務費負担金	724	
				農村整備事業費負担金	△ 46,294	
				農地等保全管理事業費負担金	△ 22,300	
5 商工費負担金	10,461	△ 3,359	7,102	観光費負担金	△ 3,359	
6 土木費負担金	3,987,745	1,561,681	5,549,426	道路維持費負担金	△ 570	
				道路新設改良費負担金	264,876	
				河川総務費負担金	△ 931	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
				河川改良費負担金	182,332	
				砂防費負担金	52,447	
				海岸保全費負担金	47,097	
				港湾建設費負担金	879,854	
				街路事業費負担金	169,027	
				空港建設費負担金	△ 31,082	
				地域航空対策費負担金	△ 1,369	
計	5,994,338	808,238	6,802,576			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	141,627	△ 39,209	102,418	施設使用料	△ 39,209	
3 労働使用料	34,248	△ 3,306	30,942	高等技術専門校使用料	2,254	
				技術短期大学校使用料	△ 5,560	
4 農林水産使用料	27,712	1	27,713	農地海岸使用料	1	
6 土木使用料	1,378,843	△ 136,746	1,242,097	河川使用料	△ 29,437	
				海岸使用料	2,029	
				県営駐車場使用料	△ 109,338	
7 教育使用料	4,674,687	△ 212,340	4,462,347	高等学校使用料	△ 211,412	
				社会教育施設使用料	△ 928	
計	6,315,517	△ 391,600	5,923,917			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	263,125	△ 138,557	124,568	総務手数料	△ 115	
				渡航事務手数料	△ 136,440	
				防災手数料	△ 2,002	
3 衛生手数料	235,646	△ 1,247	234,399	保健指導手数料	△ 526	
				循環型社会推進手数料	△ 721	
5 農林水産手数料	23,553	39	23,592	農林水産総務手数料	39	
6 商工手数料	26,959	△ 2,845	24,114	商工総務手数料	49	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
				工鉦業振興手数料	△ 2,894	
7 土木手数料	313,810	△ 9,350	304,460	建築指導手数料	△ 9,350	
8 警察手数料	3,255,728	△ 70,988	3,184,740	警察総務手数料	△ 11,988	
				運転免許手数料	△ 59,000	
9 教育手数料	78,231	△ 11	78,220	高等学校手数料	△ 11	
計	4,243,593	△ 222,959	4,020,634			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	2,485,166	3,531	2,488,697	児童福祉総務費負担金	△ 5,246	
				児童措置費負担金	33,451	
				児童福祉施設費負担金	27,738	
				災害救助費負担金	△ 52,412	
2 衛生費国庫負担金	10,706,942	△ 244,044	10,462,898	予防費負担金	134,410	
				精神保健費負担金	25,656	
				原爆等障害対策費負担金	△ 404,110	
3 農林水産業費国庫負担金	9,536,327	440,336	9,976,663	農業経営強化対策費負担金	△ 47,955	
				漁港建設費負担金	75,900	
				農村整備事業費負担金	143,539	
				農地等保全管理事業費負担金	484,743	
				森林整備費負担金	262,417	
				治山費負担金	△ 478,308	
4 土木費国庫負担金	21,110,368	4,324,107	25,434,475	道路新設改良費負担金	824,997	
				河川改良費負担金	936,600	
				砂防費負担金	1,730,004	
				海岸保全費負担金	23,500	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				港湾建設費負担金	761,506	
				公園事業費負担金	47,500	
5 教育費国庫負担金	22,469,451	△ 448,287	22,021,164	事務局費負担金	△ 472	
				義務教育費負担金	△ 433,941	
				特別支援学校費負担金	△ 13,874	
6 災害復旧費国庫負担金	40,488,362	△ 7,938,066	32,550,296	農林水産施設災害復旧費負担金	△ 3,983,570	
				土木施設災害復旧費負担金	△ 3,967,874	
				公共施設災害復旧費負担金	23,378	
				教育施設災害復旧費負担金	△ 10,000	
計	106,796,616	△ 3,862,423	102,934,193			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	7,506,405	4,195	7,510,600	一般管理費補助金	79,329	
				県民生活行政費補助金	△ 117,964	
				財産管理費補助金	1,250	
				国際交流費補助金	△ 26,915	
				企画総務費補助金	△ 160,461	
				研究開発費補助金	△ 14,746	
				地域振興総務費補助金	△ 11,680	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				地域振興推進費補助金	△ 16,000	
				スポーツ推進費補助金	302,556	
				交通輸送対策費補助金	△ 39,430	
				市町連絡調整費補助金	960	
				防災総務費補助金	7,296	
2 民生費国庫補助金	23,180,729	△ 1,198,756	21,981,973	社会福祉総務費補助金	△ 1,615,250	
				知的障害者福祉費補助金	△ 138	
				社会福祉施設費補助金	4,014	
				児童福祉総務費補助金	552,619	
				児童福祉施設費補助金	△ 132,341	
				災害救助費補助金	△ 7,660	
3 衛生費国庫補助金	69,071,816	17,113,991	86,185,807	公衆衛生総務費補助金	25,175	
				予防費補助金	3,675,042	
				保健指導費補助金	△ 117,072	
				原爆等障害対策費補助金	△ 36,877	
				中高年保健対策費補助金	3,750	
				環境衛生総務費補助金	5,206	
				環境衛生指導費補助金	△ 132,934	
				環境保全総務費補助金	765	
				生活環境対策費補助金	△ 10,981	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
				自然環境対策費補助金	30,249	
				保健所費補助金	38,950	
				医薬総務費補助金	33,461	
				医務費補助金	13,476,001	
				看護職員確保対策費補助金	△ 749	
				病院整備費補助金	124,005	
4 労働費国庫補助金	414,934	7,497	422,431	職業訓練総務費補助金	26,379	
				職業能力開発校費補助金	△ 17,849	
				雇用対策事業費補助金	△ 1,033	
5 農林水産業費国庫補助金	4,067,551	△ 154,523	3,913,028	農業総務費補助金	△ 43,872	
				中山間地域対策費補助金	△ 160,649	
				農業経営強化対策費補助金	△ 97,473	
				高付加価値型農業推進費補助金	143,130	
				農業技術指導費補助金	△ 1,551	
				畜産振興費補助金	152,083	
				家畜保健衛生費補助金	△ 59,850	
				水産業総務費補助金	△ 3,069	
				水産業振興費補助金	△ 19,276	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				漁業調整委員会費補助金	243	
				農地総務費補助金	△ 77,825	
				林業総務費補助金	391	
				森林整備費補助金	13,195	
6 商工費国庫補助金	22,209,143	△ 4,348,112	17,861,031	商工総務費補助金	18,602	
				商業振興費補助金	△ 80,000	
				中小企業振興費補助金	△ 4,063,153	
				工鉱業振興費補助金	△ 200,670	
				観光費補助金	△ 22,891	
7 土木費国庫補助金	11,814,839	3,915,577	15,730,416	建設業指導監督費補助金	△ 79,643	
				建築指導費補助金	△ 13,529	
				道路橋梁総務費補助金	△ 16,723	
				道路維持費補助金	2,579,214	
				道路新設改良費補助金	767,128	
				港湾管理費補助金	△ 390,578	
				都市計画総務費補助金	△ 4,077	
				街路事業費補助金	1,109,178	
				航空対策費補助金	△ 35,393	
8 警察費国庫補助金	1,310,837	△ 140,261	1,170,576	警察本部費補助金	△ 113,118	
				装備費補助金	△ 9,042	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
				警察施設費補助金	△ 41,940	
				運転免許費補助金	△ 63	
				一般警察活動費補助金	△ 3,000	
				交通指導取締費補助金	26,902	
9 教育費国庫補助金	18,754,823	489,155	19,243,978	事務局費補助金	78,778	
				教育指導費補助金	△ 130,066	
				私学振興費補助金	△ 136,189	
				義務教育費補助金	△ 78,073	
				高等学校費補助金	718,261	
				特別支援学校費補助金	△ 7,431	
				大学費補助金	△ 15,431	
				社会教育総務費補助金	△ 3,500	
				文化施設費補助金	1,371	
				保健体育総務費補助金	59,435	
				体育振興費補助金	2,000	
計	158,331,077	15,688,763	174,019,840			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	1,897,125	△ 221,251	1,675,874	県民生活行政費委託金	△ 6,432	
				統計調査総務費委託金	△ 6,127	
				統計調査事業費委託金	△ 208,692	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費委託金	71,672	△ 1	71,671	社会福祉総務費委託金	△ 1	
3 衛生費委託金	769,522	△ 60,632	708,890	保健指導費委託金	△ 5,011	
				原爆等障害対策費委託金	△ 58,467	
				医薬総務費委託金	2,846	
4 労働費委託金	760,264	△ 163,065	597,199	職業訓練総務費委託金	9,861	
				職業能力開発校費委託金	△ 172,926	
7 土木費委託金	7,713	18	7,731	土木総務費委託金	18	
8 教育費委託金	26,915	△ 3,654	23,261	教育指導費委託金	△ 1,364	
				私学振興費委託金	△ 2,290	
計	3,544,652	△ 448,585	3,096,067			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	607,931	△ 27,466	580,465	県公舎貸付料	△ 3,064	
				土地貸付料	△ 47,142	
				建物貸付料	22,740	
2 利子及び配当金	279,079	263,710	542,789	基金運用収入	△ 2,684	
				配当金	266,394	
計	887,010	236,244	1,123,254			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	7,337,276	2,957,631	10,294,907	土地売払収入	245,659	
				その他財産売払収入	2,711,972	
2 物品売払収入	65,076	800	65,876	家畜売払収入	800	
3 生産物売払収入	105,900	1,100	107,000	収穫物売払収入	1,100	
計	7,508,252	2,959,531	10,467,783			

第 1 1 款 寄附金
第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	406,605	156,824	563,429	財産管理費寄附金	159,829	
				地域振興推進費寄附金	△ 4,088	
				防災総務費寄附金	1,083	
3 衛生費寄附金	18,922	3,218	22,140	環境保全総務費寄附金	3,218	
4 教育費寄附金	0	100,524	100,524	教育指導費寄附金	100,524	
5 一般寄附金	0	10,198	10,198	一般寄附金	10,198	
計	430,527	270,764	701,291			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	190,255	8,484	198,739	国民健康保険事業費特別会計繰入金	50,339	
				中小企業支援資金特別会計繰入金	△ 41,855	
計	190,255	8,484	198,739			
第2項 基金繰入金						
1 基金繰入金	26,467,111	△ 11,355,704	15,111,407	財政調整基金繰入金	△ 8,330,256	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	△ 66,542	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	20,662	
				市町振興基金繰入金	△ 13,703	
				安心こども基金繰入金	△ 733,860	
				災害救助基金繰入金	△ 62,413	
				環境保全基金繰入金	△ 2,912	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	△ 128,419	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 1,996,978	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	△ 69,762	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				森林環境譲与税基金繰入金	△ 2,456	
				広島県立産業会館施設整備基金繰入金	72,270	
				教育振興基金繰入金	△ 41,335	
計	26,467,111	△ 11,355,704	15,111,407			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	327,408	△ 98,764	228,644	延滞金	△ 98,764	
2 加算金	64,111	4,764	68,875	過少申告加算金	187	
				不申告加算金	121	
				重加算金	4,456	
計	625,531	△ 94,000	531,531			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	82,069,592	△ 4,034,878	78,034,714	貸出金償還金	△ 4,022,725	
				貸出金利子	△ 12,153	
計	82,069,592	△ 4,034,878	78,034,714			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	3,463,252	△ 217,443	3,245,809	工事受託金	△ 168,435	
				市町職員研修受託金	△ 3,742	
				試験研究受託金	△ 44,540	
				統計調査員確保対策事業受託金	△ 726	
計	3,463,252	△ 217,443	3,245,809			
第5項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,618,247	△ 779,817	3,838,430	宝くじ収入	△ 779,817	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
計	4,618,247	△ 779,817	3,838,430			
第 7 項 雑入						
1 滞納処分費	270	△ 182	88	滞納処分費	△ 182	
2 弁償金	128,019	△ 12,634	115,385	計量検定弁償金	△ 377	
				土地収用関係費弁償金	△ 5,257	
				代用監獄弁償金	△ 7,000	
3 違約金及び延納利息	98	5	103	違約金及び延納利息	5	
5 雑入	9,628,074	6,298,197	15,926,271	保険料	△ 64,261	
				清算徴収金	△ 13,020	
				戻入金及び返還金	1,174,116	
				雑収	5,201,362	
計	9,775,461	6,285,386	16,060,847			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	5,726,200	△ 716,400	5,009,800	学校教育施設等整備事業債	△ 102,700	
				公共施設等管理事業債	△ 250,200	
				防災対策事業債	△ 363,500	
2 民生債	208,000	22,000	230,000	社会福祉施設整備事業債	22,000	
3 衛生債	224,200	21,000	245,200	公共施設等管理事業債	△ 10,000	
				環境対策事業債	△ 55,800	
				自然公園等整備事業債	△ 4,600	
				防災対策事業債	91,400	
5 農林水産業債	5,749,900	△ 7,800	5,742,100	一般公共事業債	400,300	
				漁港改良事業債	△ 8,500	
				合併特例事業債	△ 433,300	
				防災対策事業債	33,700	
6 商工債	229,200	121,800	351,000	イノベーション創出促進事業債	141,700	
				公共施設等管理事業債	△ 19,900	
7 土木債	67,070,000	4,490,100	71,560,100	一般公共事業債	6,497,400	
				直轄災害復旧事業債	66,100	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				広島高速道路公社出資債	△ 132,500	
				港湾改良事業債	△ 207,200	
				合併特例事業債	△ 94,800	
				防災対策事業債	△ 484,200	
				地方道路等整備事業債	△ 1,083,300	
				水道用水供給事業出資債	△ 71,400	
8 警察債	1,258,800	△ 96,600	1,162,200	公共施設等管理事業債	△ 18,700	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	△ 5,100	
				交通安全施設整備事業債	△ 24,500	
				警察施設整備事業債	△ 4,700	
				防災対策事業債	△ 43,600	
9 教育債	2,754,000	1,337,500	4,091,500	学校教育施設等整備事業債	1,536,400	
				公共施設等管理事業債	△ 6,500	
				私立学校施設耐震化整備事業債	△ 51,800	
				防災対策事業債	△ 24,000	
				臨時高等学校整備事業債	△ 116,600	
10 災害復旧債	15,389,700	△ 2,905,800	12,483,900	補助災害復旧事業債	△ 2,683,100	
				単独災害復旧事業債	△ 222,700	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
11 臨時財政対策債	44,674,000	△ 1,438,790	43,235,210	臨時財政対策債	△ 1,438,790	
12 退職手当債	4,800,000	△ 4,800,000	0	退職手当債	△ 4,800,000	
13 減収補填債	0	21,687,100	21,687,100	減収補填債	21,687,100	
14 猶予特例債	0	2,200,000	2,200,000	猶予特例債	2,200,000	
計	148,089,100	19,914,110	168,003,210			

歲

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,514,837	△69,068	1,445,769	0	0	0	△69,068	3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 796 △ 1,421 △ 1,280 △48,217 △ 500 △ 1,123 △ 92 △14,759 △ 880	1. 議員期末手当 2. 議会運営費	△796 △68,272
2 事務局費	548,635	1,496	550,131	0	0	0	1,496	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 役務費	△ 3,036 930 2,330 1,272	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	224 1,272
計	2,063,472	△67,572	1,995,900	0	0	0	△67,572				

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 一般管理費	11,895,127	△1,581,047	10,314,080	79,329	△1,000,000	分担金及び負担金 △ 766,170 諸収入 △ 939	106,733	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	△58,205 △ 806,555 △ 235,673 △ 204,466 △ 3,787 △ 126,000 △ 7,304 △33,000 △ 3,152 △62,905 △40,000	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費	△1,224,718 △356,329
2 人事管理費	928,079	△ 125,682	802,397	0	0	諸収入 △ 3,742	△ 121,940	8 報償費 9 旅費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	△ 2,145 △31,111 △ 1,157 △ 1,848 △89,421	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	△584 △45,390 △78,601 △1,107

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
3 広報広聴費	215,572	△ 1,000	214,572	0	0	0	△ 1,000	9 旅費	△ 1,000	1. 広報活動費	△1,000
4 県民生活行政費	383,007	△ 130,744	252,263	△ 124,396	0	諸収入 △ 804	△ 5,544	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,479 △ 2,661 △ 200 △ 1,849 △ 113 △ 667 △12,055 △ 559 △ 109,161	1. 消費者対策費 2. NPO等活動推進費 3. 土地利用対策費 4. 人権施策推進費 5. 安全・安心なまちづくり推進費	△18,689 △104,270 △386 △6,432 △967
5 文書費	105,157	△ 4,774	100,383	0	0	0	△ 4,774	1 報酬 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 2,786 △ 250 △ 1,678 △ 60	1. 文書事務管理費	△4,774
7 財産管理費	22,264,723	△ 584,228	21,680,495	1,250	△ 470,900	財産収入 △ 6,745 寄附金 159,829	△ 267,662	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 2,600 △48,731 △86,788 △52,528	1. 県有財産管理費 2. 庁舎管理費 3. 公舎管理費 4. 庁舎等整備・補修費	△36,720 △26,249 △92,943 △587,532

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								14 使用料及び賃借料	△43,484	5. 財政調整基金預金利子積立金	388
								15 工事請負費	△ 472,081	6. 減債基金預金利子積立金	△5,209
								18 備品購入費	△ 5,183	7. 大規模事業基金預金利子積立金	28
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 49	8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	88
								23 償還金、利子及び 割引料	△32,000	9. 広島県平成30年7月豪雨災害 復興基金積立金	4,083
								25 積立金	159,216	10. 広島県平成30年7月豪雨災害 復興基金預金利子積立金	7
										11. 土地造成事業等債務処理基金預 金利子積立金	17
										12. 新型コロナウイルス感染症対策 基金積立金	159,814
8 東京事務所 費	63,307	△ 4,495	58,812	0	0	諸収入 △ 476	△ 4,019	1 報酬	△ 1,989	1. 東京事務所運営費	△4,495
								3 職員手当等	△ 357		
								4 共済費	△ 973		
								9 旅費	△ 1,176		
9 事務所運営 費	530,171	△ 2,000	528,171	0	0	0	△ 2,000	13 委託料	△ 2,000	1. 総務事務所等運営費	△2,000
10 恩給及び退 職年金費	20,968	△ 4,514	16,454	0	0	0	△ 4,514	6 恩給及び退職年金	△ 4,514	1. 元県職員の恩給及び退職年金	△4,514
11 福利厚生費	334,067	△ 7,371	326,696	0	0	0	△ 7,371	4 共済費	△ 5,113	1. 職員厚生費	△1,500
								9 旅費	△ 558	2. 衛生管理費	△758
								12 役務費	△ 100	3. 共済事業費	△5,113

第2款 総務費

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								14 使用料及び賃借料	△ 100	
								18 備品購入費	△ 1,500	
12 国際交流費	735,524	△ 157,205	578,319	△26,915	△25,100	使用料及び手数料 △ 136,440 諸収入 △ 3,688	34,938	8 報償費	△ 455	1. 国際協力事業費 △37,048
								9 旅費	△16,250	2. 国際化推進事業費 △57,477
								11 需用費	△ 1,370	3. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 △44,374
								12 役務費	△ 162	4. 国連訓練調査研究所広島事務所 支援事業費 △16,434
								13 委託料	△67,438	5. 渡航事務費 △1,872
								14 使用料及び賃借料	△ 431	6. 財源更正
								15 工事請負費	△33,857	
								19 負担金、補助及び 交付金	△37,242	
計	41,663,520	△2,603,060	39,060,460	△70,732	△1,496,000	△ 759,175	△ 277,153			
第 2 項 企画費										
1 企画総務費	5,725,284	△ 306,764	5,418,520	△ 160,461	△26,000	使用料及び手数料 △39,340 諸収入 △13,151	△67,812	1 報酬	△ 1,646	1. 職員給与費 100,225
								2 給料	36,931	2. 総合企画費 △4,487
								3 職員手当等	46,973	3. 経営戦略推進費 △13,647
								4 共済費	16,321	4. 地域発展戦略推進費 △3,657
								8 報償費	△ 2,726	5. 高度情報化推進費 △202,744
								9 旅費	△11,328	6. 行政情報化推進費 △150,774

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								10 交際費	△ 50	7. 文化振興対策費	△9,630
								11 需用費	△ 1,617	8. 美術館・縮景園管理運営費	△22,050
								12 役務費	△38,407		
								13 委託料	△65,721		
								14 使用料及び賃借料	△73,727		
								15 工事請負費	△17,721		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 194, 046		
2 研究開発費	3,813, 052	△ 7,582	3,805, 470	△14,746	△ 9,600	諸収入 △44,100	60,864	1 報酬	△ 2,500	1. 職員給与費	64,366
								2 給料	22,276	2. 総合技術研究所管理運営費	△21,708
								3 職員手当等	12,077	3. 研究開発推進費	△50,240
								4 共済費	30,013		
								9 旅費	△11,800		
								11 需用費	△11,500		
								12 役務費	△ 4,700		
								13 委託料	△10,963		
								14 使用料及び賃借料	△ 2,300		
								15 工事請負費	△12,843		
								16 原材料費	△ 4,942		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								18 備品購入費	△10,000	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 400	
計	9,538, 336	△ 314, 346	9,223, 990	△ 175, 207	△35,600	△96,591	△ 6,948			
第 3 項 地域振興費										
1 地域振興総 務費	1,194, 063	176,799	1,370, 862	△11,680	0	諸収入 162,238	26,241	2 給料	111,457	1. 職員給与費 194,319
								3 職員手当等	55,767	2. 地籍調査費 △17,520
								4 共済費	27,095	
								19 負担金、補助及び 交付金	△17,520	
2 地域振興推 進費	420,260	△ 109, 469	310,791	△16,000	0	寄附金 △ 4,088 繰入金 △ 3,000	△86,381	8 報償費	△ 103	1. 地域振興施策推進費 △10,222
								9 旅費	△ 3,647	2. 中山間地域振興費 △98,647
								13 委託料	△ 9,483	3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 △600
								19 負担金、補助及び 交付金	△96,236	
3 スポーツ推 進費	1,863, 086	95,144	1,958, 230	302,556	△86,200	使用料及 び手数料 91 諸収入 △13,346	△ 107, 957	9 旅費	△ 5,162	1. スポーツ関連施策推進費 △71,421
								11 需用費	△ 100	2. 競技スポーツ推進事業費 △19,143
								12 役務費	△ 840	3. 体育施設管理費 △130,236
								13 委託料	△ 1,272	4. ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 315,944
								14 使用料及び賃借料	△ 2,431	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 117, 574 △ 3,076 △90,345 315,944	
4 交通輸送対 策費	4,996, 256	64,157	5,060, 413	△39,430	0	繰入金 △10,703	114,290	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	17,800 46,357	1. 交通輸送対策費 △3,379 2. 生活交通確保対策費 55,536 3. 公共交通ネットワーク推進事業 費 12,000
5 市町連絡調 整費	10,410	927	11,337	960	0	0	△ 33	3 職員手当等	927	1. 行政連絡調整費 927
6 自治振興費	2,232, 255	△ 286, 030	1,946, 225	0	0	財産収入 33 諸収入 △ 253, 910	△32,153	9 旅費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 28 繰出金	△ 226 △ 4,762 △ 143 △24,728 △ 256, 204 33	1. 市町村振興宝くじ収益交付金 △253,910 2. 住民基本台帳ネットワークシ ステム運営費 △32,153 3. 市町振興基金繰出金 33
計	10,716, 330	△58,472	10,657, 858	236,406	△86,200	△ 122, 685	△85,993			
第 4 項 徴税費										
1 税務総務費	2,629, 368	△32,409	2,596, 959	0	0	0	△32,409	2 給料	△ 1,221	1. 職員給与費 △32,409

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								3 職員手当等	△22,631	
								4 共済費	△ 8,557	
2 賦課徴収費	6,375, 607	△ 110, 202	6,265, 405	0	0	使用料及 び手数料 △ 126 諸収入 △ 1,477	△ 108, 599	1 報酬	△ 2,400	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付 金 11,097
								4 共済費	△ 2,000	2. 地方消費税徴収取扱費 △4,000
								8 報償費	△60,285	3. 県税賦課徴収事務費 △117,299
								9 旅費	△15,200	
								12 役務費	△ 3,778	
								13 委託料	△28,546	
								14 使用料及び賃借料	△ 3,400	
								18 備品購入費	△ 150	
								19 負担金、補助及び 交付金	5,557	
計	9,004, 975	△ 142, 611	8,862, 364	0	0	△ 1,603	△ 141, 008			
第 5 項 選挙費										
1 選挙管理委 員会費	53,304	1,006	54,310	0	0	0	1,006	2 給料	△ 107	1. 職員給与費 1,006
								3 職員手当等	1,216	
								4 共済費	△ 103	
計	56,275	1,006	57,281	0	0	0	1,006			
第 6 項 防災費										

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 防災総務費	1,772,901	△ 7,622	1,765,279	7,296	△ 7,100	繰入金 △46,494 諸収入 △ 1,234	39,910	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 108 23,330 25,102 4,629 △ 6,248 △ 9,364 △ 304 △ 1,152 △ 9,862 △ 1,712 △ 2,175 △ 5,567 △24,191	1. 職員給与費 2. 防災対策費 3. 高压ガス・火薬類取締費 4. 総合行政通信網管理運営費	56,483 △60,677 △2,925 △503
2 消防指導費	742,260	△ 101,320	640,940	0	△91,500	使用料及び 手数料 △ 2,002 諸収入 277	△ 8,095	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 2,151 △ 1,263 △ 601 △ 2,084 △ 100	1. 消防費 2. 消防学校費 3. 救急体制充実促進費	△3,131 △95,248 △2,941

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								15 工事請負費	△90,825	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,296	
計	2,515, 161	△ 108, 942	2,406, 219	7,296	△98,600	△49,453	31,815			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総 務費	265,906	△ 3,029	262,877	△ 6,127		0 諸収入 △ 1,403	4,501	1 報酬	△ 1,584	1. 職員給与費 4,888
								2 給料	2,903	2. 統計事務費 △7,917
								3 職員手当等	836	
								4 共済費	△ 775	
								8 報償費	△ 129	
								9 旅費	△ 3,774	
								13 委託料	△ 160	
								14 使用料及び賃借料	△ 346	
2 統計調査事 業費	1,691, 272	△ 208, 691	1,482, 581	△ 208, 692		0 諸収入 △ 615	616	1 報酬	△ 9,410	1. 基本統計費 △197,719
								3 職員手当等	△ 3,639	2. 経済統計費 △6,071
								4 共済費	△ 1,161	3. 産業統計費 △3,546
								8 報償費	△ 999	4. 農林水産統計費 △1,355
								9 旅費	△ 7,102	
								11 需用費	△ 7,366	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								12 役務費	△ 4,060	
								13 委託料	△34,197	
								14 使用料及び賃借料	△ 5,832	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 135, 604	
								23 償還金、利子及び 割引料	679	
計	1,957, 178	△ 211, 720	1,745, 458	△ 214, 819	0	△ 2,018	5,117			
第 8 項 人事委員会費										
1 委員会費	28,934	△ 739	28,195	0	0	0	△ 739	9 旅費	△ 739	1. 各種採用試験実施費 △374 2. 委員会運営費 △365
2 事務局費	171,503	△ 1,744	169,759	0	0	0	△ 1,744	2 給料	△ 1,926	1. 職員給与費 △983
								3 職員手当等	133	2. 事務局運営費 △761
								4 共済費	810	
								9 旅費	△ 761	
計	200,437	△ 2,483	197,954	0	0	0	△ 2,483			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	25,301	88	25,389	0	0	0	88	2 給料	△ 228	1. 委員報酬及び給与費 委員4人 88
								3 職員手当等	233	
								4 共済費	83	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
2 事務局費	194,334	9,291	203,625	0	0	0	9,291	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,006 4,748 1,537	1. 職員給与費 9,291
計	219,635	9,379	229,014	0	0	0	9,379			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 社会福祉総務費	88,820,237	△3,003,612	85,816,625	△1,615,251	0	財産収入 397 繰入金 △ 9,267 諸収入 68,629	△1,448,120	2 給料 △ 113,696 3 職員手当等 △10,359 4 共済費 △ 6,055 13 委託料 △ 4,473 19 負担金、補助及び 交付金 △2,792,989 23 償還金、利子及び 割引料 120,422 25 積立金 △ 196,462	△ 113,696 △10,359 △ 6,055 △ 4,473 △2,792,989 120,422 △ 196,462	1. 職員給与費 △130,110 2. 社会福祉諸費 △2,196 3. 生活福祉資金貸付事業費 1,936,500 4. 社会福祉施設対策費 △135,469 5. 大規模社会福祉施設等建設基金 積立金 △196,813 6. 障害者社会参加推進費 △106,979 7. 障害者自立支援推進事業費 △3,031,543 8. 医療費等適正化推進事業費 △6,000 9. 介護保険推進事業費 △1,061,564 10. 福祉人材確保対策費 538,027 11. 福祉医療公費負担事業費 △806,250 12. 婦人保護指導費 2,710 13. 隣保館事業費 △3,925
4 知的障害者福祉費	63,822	△ 276	63,546	△ 138	0	0	△ 138	13 委託料 △ 276	△ 276	1. 相談指導費 △276
5 老人福祉費	902,376	△ 2,631	899,745	0	0	繰入金 △ 2,171	△ 460	13 委託料 △ 2,631	△ 2,631	1. 長寿社会対策推進費 △2,631

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
7 国民健康保険指導費	22,577,740	1,869	22,579,609	0	0	0	1,869	19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	△ 215,221 217,090	1. 市町国保財政健全化対策事業費 2. 国民健康保険事業費特別会計繰出金	△215,221 217,090
8 社会福祉施設費	2,005,806	△ 412,353	1,593,453	4,014	22,000	繰入金 △ 418,375	△19,992	19 負担金、補助及び交付金	△ 412,353	1. 社会福祉施設整備費補助金	△412,353
計	115,504,298	△3,417,003	112,087,295	△1,611,375	22,000	△ 360,787	△1,466,841				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総務費	14,693,841	385,939	15,079,780	547,373	0	分担金及び負担金 △ 2,898 財産収入 85 諸収入 △19,418	△ 139,203	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	△ 1,153 4,569 40,982 9,396 △ 200 △14,705 △ 323,281 △22,368 159,686 533,013	1. 職員給与費 2. 児童手当費 3. 子育て支援対策費 4. 児童虐待防止対策費 5. こども家庭センター運営費 6. 障害児（者）援護対策費 7. 障害児施設給付費 8. 保育対策推進費 9. 安心こども基金積立金	55,154 △114,693 3,433 △1,926 △14,705 △29,161 △22,368 △22,808 533,013
2 児童措置費	17,542,360	△ 543,719	16,998,641	33,451	0	繰入金 △ 242,936	△ 333,973	1 報酬 3 職員手当等	△ 1,824 △ 327	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負担金	66,902 △610,621

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						諸収入 △ 261		4 共済費 9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	△ 532 △ 517 48,657 △ 607, 421 18,245		
4 児童福祉施設費	1,450,300	△ 645,395	804,905	△ 104,603	0	繰入金 △ 530,411	△10,381	19 負担金、補助及び 交付金	△ 645,395	1. 児童福祉施設整備費補助金	△645,395
5 青少年女性対策費	132,611	△12,298	120,313	0	0	0	△12,298	1 報酬 8 報償費 9 旅費 13 委託料	△ 400 △ 607 △ 1,117 △10,174	1. 青少年対策費 2. 男女共同参画推進費	△2,706 △9,592
計	33,877,383	△ 815,473	33,061,910	476,221	0	△ 795,839	△ 495,855				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総務費	32,357	1,297	33,654	0	0	0	1,297	23 償還金、利子及び 割引料	1,297	1. 生活保護法施行事務費	1,297
計	382,728	1,297	384,025	0	0	0	1,297				
第 4 項 災害救助費											
1 災害救助費	648,241	△ 156,666	491,575	△60,072	0	分担金及び 負担金 1,007	△19,392	12 役務費 13 委託料	△ 6,671 △ 271	1. 災害応急救助費 2. 災害対策費	△164,006 7,340

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
						財産収入 13 繰入金 △72,226 諸収入 △ 5,996		14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金	△ 127, 578 3,404 △ 1,171 41,475 △65,854	
計	648,241	△ 156, 666	491,575	△60,072	0	△77,202	△19,392			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公衆衛生総務費	630,582	35,530	666,112	25,175	0	0	10,355	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,454 26,126 7,950	1. 職員給与費 35,530	
3 予防費	26,591, 735	3,970, 939	30,562, 674	3,809, 452	0	繰入金 △1,050, 294 諸収入 1,260, 659	△48,878	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び 割引料	56,387 18,687 △ 115 11,800 △ 306, 529 34,600 3,813, 420 50,000 25,000 △ 161, 892 △ 247, 597 677,178	1. 感染症予防対策費 2. 特定疾患対策費 3. 歯科保健対策費	3,972,650 △1,596 △115
4 精神保健費	3,901, 484	51,313	3,952, 797	25,656	0	0	25,657	20 扶助費	51,313	1. 精神障害者医療費 51,313	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
5 保健指導費	868,336	△22,069	846,267	△ 122,083	0	使用料及び手数料 △ 526 繰入金 39,487 諸収入 △ 22	61,075	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	△ 773 △ 47 △ 895 △ 272 △ 366 △ 758 △ 105,515 △ 111 19,534 67,134	1. 保健指導諸費 2. 小児特定疾患対策費 3. 不妊治療等支援事業費	△121,395 59,211 40,115
6 原爆等障害 対策費	10,196,611	△ 539,703	9,656,908	△ 499,454	0	0	△40,249	9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	△ 9,770 △48,783 △ 5,883 △ 475,267	1. 原爆被爆者健康管理事業費 2. 原爆被爆者援護事業費 3. 在外被爆者援護事業費 4. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費 5. 毒ガス障害者対策費	△12,758 △468,489 △29,560 △5,883 △23,013
7 中高年保健 対策費	41,344,137	△ 887,912	40,456,225	3,750	0	財産収入 362	△ 892,024	19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 888,274 362	1. 後期高齢者医療制度推進事業費	△887,912
計	83,585,590	2,608,098	86,193,688	3,242,496	0	249,666	△ 884,064				
第 2 項 環境衛生費											
第 4 款 衛生費											

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 環境衛生総務費	291,571	△ 6,234	285,337	5,206	0	0	△11,440	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 5,597 753 △ 1,390	1. 職員給与費 △6,234
3 環境衛生指導費	2,101,846	△ 110,663	1,991,183	△ 132,934	0	0	22,271	19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料	△ 134,734 24,071	1. 水道施設対策費 △108,863 2. 動物愛護センター費 △1,800
計	2,650,568	△ 116,897	2,533,671	△ 127,728	0	0	10,831			
第 3 項 環境保全費										
1 環境保全総務費	808,236	41,918	850,154	765	0	財産収入 30,961 寄附金 3,218 繰入金 △ 3,470	10,444	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	△ 750 1,381 7,151 4,327 △ 1,267 △ 300 △ 2,803 34,179	1. 職員給与費 12,859 2. 環境保全企画費 △1,994 3. 再生可能エネルギー普及促進費 31,053
2 生活環境対策費	318,668	6,953	325,621	△10,981	35,600	繰入金 2,081	△19,747	1 報酬 8 報償費 9 旅費	△ 400 △ 200 △ 700	1. 生活環境管理費 △1,100 2. 環境対策費 16,953 3. 瀬戸内海環境保全対策費 △8,900

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	△ 8,700	
								19 負担金、補助及び 交付金	16,953	
3 自然環境対 策費	721,818	△31,505	690,313	30,249	△ 4,600	0	△57,154	13 委託料	△23,539	1. 自然公園等施設整備・維持修繕 費 △9,419
								15 工事請負費	△ 7,966	2. 公園管理費 △18,366
										3. 野生生物対策費 △3,720
4 循環型社会 推進費	1,828, 921	△ 202, 069	1,626, 852	0	0	使用料及 び手数料 △ 721 財産収入 12 繰入金 △ 129, 942	△71,418	8 報償費	△ 143	1. 循環型社会形成推進費 △125,721
								9 旅費	△ 490	2. 廃棄物適正処理推進費 △5,500
								11 需用費	△ 541	3. 災害廃棄物処理費 558
								13 委託料	△ 7,071	4. 生活排水処理対策費 △14,489
								14 使用料及び賃借料	△ 187	5. 産業廃棄物抑制基金積立金 △56,917
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 137, 278	
								23 償還金、利子及び 割引料	558	
								25 積立金	△56,917	
計	3,677, 643	△ 184, 703	3,492, 940	20,033	31,000	△97,861	△ 137, 875			
第 4 項 保健所費										
1 保健所費	1,883, 557	303,198	2,186, 755	38,950	0	0	264,248	2 給料	116,501	1. 職員給与費 303,198
								3 職員手当等	129,776	
								4 共済費	56,921	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
計	1,883, 557	303,198	2,186, 755	38,950	0	0	264,248				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	842,175	241,550	1,083, 725	36,307	0	諸収入 239,541	△34,298	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 19 負担金、補助及び 交付金	110,243 86,161 45,695 △ 549	1. 職員給与費 2. 地域保健活動育成費	242,099 △549
2 医務費	47,213, 229	12,542, 564	59,755, 793	13,476, 001	0	財産収入 1,082 繰入金 △ 445, 055 諸収入 2,840	△ 492, 304	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金	△19,648 △ 2,154 △ 5,022 △ 1,487 4,104 1,175 △81,895 1,600 41,125 12,968, 901 39,714 △ 403, 849	1. 医務関係費 2. 医療従事者確保対策費 3. 医療施設等整備費補助金 4. 救急医療対策費 5. へき地医療対策費 6. がん対策事業費 7. 広島がん高精度放射線治療セン ター等事業費 8. 周産期医療推進費 9. 地域医療対策推進費 10. 地域保健医療推進機構運営費 11. 在宅医療推進事業費 12. 地域医療介護総合確保基金積立 金	1,082 △899 57,808 △128,751 △4,607 △24,435 △949 △88,451 13,152,886 △10,000 △6,189 △404,931

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
3 看護職員確保対策費	739,055	△75,133	663,922	△ 749	△10,000	繰入金 △61,389	△ 2,995	8 報償費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 125 △ 1,749 △11,158 △62,101	1. 看護職員確保対策推進費 2. 県立看護専門学校費 3. 看護師等養成所等補助金	△32,879 △11,158 △31,096
計	48,839, 374	12,708, 981	61,548, 355	13,511, 559	△10,000	△ 262, 981	△ 529, 597				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	858,406	124,005	982,411	124,005	0	0	0	19 負担金、補助及び 交付金	124,005	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	124,005
2 病院運営費	1,741, 466	△55,685	1,685, 781	0	0	諸収入 38,723	△94,408	19 負担金、補助及び 交付金	△55,685	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	△55,685
計	2,599, 872	68,320	2,668, 192	124,005	0	38,723	△94,408				

勞 働 費

第 5 款 労働費
第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 労政総務費	141,959	19,326	161,285	0	0	0	19,326	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	10,618 5,661 3,047	1. 職員給与費 19,326
2 労働福祉費	218,375	△17,091	201,284	0	0	0	△17,091	4 共済費 8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 17 公有財産購入費	△ 1,200 △ 479 △ 7,609 △ 2,336 △ 5,467 1,540 △ 1,540	1. 勤労者福祉対策費 △11,264 2. 勤労女性青少年福祉対策費 △5,827
計	360,334	2,235	362,569	0	0	0	2,235			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	956,758	71,907	1,028,665	36,240		0	38,973	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	△ 268 53,015 30,352 9,210 △ 1,000	1. 職員給与費 92,577 2. 職業訓練推進費 △3,338 3. 技能振興費 △17,332

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								9 旅費	△ 3,889	
								11 需用費	△ 714	
								12 役務費	△ 253	
								13 委託料	△ 1,000	
								14 使用料及び賃借料	△ 911	
								19 負担金、補助及び 交付金	△12,635	
2 職業能力開 発校費	1,028, 827	△ 214, 229	814,598	△ 190, 775	0	諸収入 △ 5,245	△18,209	1 報酬	△13,255	1. 公共職業能力開発費 △11,498
								3 職員手当等	△ 2,252	2. 離転職者委託訓練費 △148,250
								4 共済費	△11,589	3. 障害者職業能力開発推進費 △52,019
								8 報償費	△21,606	4. 高等技術専門校整備費 △2,462
								9 旅費	△24,019	
								11 需用費	△ 300	
								12 役務費	△ 2,825	
								13 委託料	△ 136, 096	
								14 使用料及び賃借料	△ 1,550	
								18 備品購入費	△ 737	
計	2,026, 497	△ 142, 322	1,884, 175	△ 154, 535	0	△ 8,551	20,764			
第 3 項 雇用対策費										

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 雇用対策事業費	646,811	△ 186,607	460,204	△ 1,033	0	諸収入 △ 191,070	5,496	1 報酬 △ 400 2 給料 10,430 3 職員手当等 6,954 4 共済費 3,465 8 報償費 △ 1,769 9 旅費 △ 2,022 11 需用費 △ 220 12 役務費 △ 58 13 委託料 △ 610 14 使用料及び賃借料 △ 1,617 19 負担金、補助及び 交付金 △ 9,760 21 貸付金 △ 191,000	1. 職員給与費 21,437 2. 就業支援対策費 △14,173 3. 障害者雇用促進費 △2,871 4. 地域雇用促進費 △191,000	
計	646,811	△ 186,607	460,204	△ 1,033	0	△ 191,070	5,496			
第 4 項 労働委員会費										
2 事務局費	108,347	3,283	111,630	0	0	0	3,283	2 給料 944 3 職員手当等 1,835 4 共済費 504	1. 職員給与費 3,283	
計	151,220	3,283	154,503	0	0	0	3,283			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 農業総務費	3,317, 550	90,888	3,408, 438	△43,872	0	諸収入 15,876	118,884	1 報酬 △ 188 2 給料 85,876 3 職員手当等 18,490 4 共済費 30,880 8 報償費 △ 1,345 9 旅費 △ 2,549 11 需用費 △ 147 13 委託料 △ 3,036 14 使用料及び賃借料 △ 221 19 負担金、補助及び 交付金 △36,872	△ 188 85,876 18,490 30,880 △ 1,345 △ 2,549 △ 147 △ 3,036 △ 221 △36,872	1. 職員給与費 135,246 2. 農業対策推進費 △600 3. 鳥獣被害対策事業費 △42,112 4. 農林水産物等販売促進対策費 △1,646
2 中山間地域 対策費	2,282, 624	△ 237, 000	2,045, 624	△ 160, 649	0	0	△76,351	8 報償費 △ 301 9 旅費 △ 1,223 12 役務費 △ 609 13 委託料 △ 156 19 負担金、補助及び 交付金 △ 234, 711	△ 301 △ 1,223 △ 609 △ 156 △ 234, 711	1. 中山間地域等直接支払事業費 △237,000

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県債	その他					
3 農業経営強化対策費	971,327	△ 229,230	742,097	△ 145,428	0	諸収入 △81,709	△ 2,093	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 645 △ 657 △ 239 △ 1,282 △ 227, 179 772	1. 農地集積関連対策費 2. 農地中間管理事業等基金積立金 3. 新規就農等対策費 4. 農業経営力向上対策費 5. 農地調整関係諸費 6. 農業委員会等対策費 7. ひろしま農業創生事業費 8. 財源更正	△96,180 772 △82,504 △1,216 △1,689 △47,955 △458
4 高付加価値型農業推進費	627,669	104,258	731,927	143,130	0	諸収入 △38,844	△ 28	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 59 △ 403 △ 716 △ 4,528 △ 155 110,119	1. 園芸産地構造改革推進事業費 2. 水田営農確立事業費 3. 6次産業化総合支援事業費	140,687 △22,907 △13,522
5 農村金融対策費	12,655	△ 3,996	8,659	0	0	0	△ 3,996	19 負担金、補助及び 交付金	△ 3,996	1. 農業制度資金利子補給等事業費	△3,996
6 農業技術指導費	69,591	△ 7,363	62,228	△ 1,551	0	諸収入 △ 440	△ 5,372	8 報償費 9 旅費 14 使用料及び賃借料	△ 250 △ 6,219 △ 894	1. 農業技術指導活動運営費 2. 植物防疫対策費	△6,838 △525

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
7 農業技術大 学校費	303,417	3,243	306,660	0	0	財産収入 1,900 諸収入 △ 823	2,166	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 14 使用料及び賃借料	△ 120 2,627 970 1,317 △ 761 △ 790	1. 職員給与費 2. 管理運営費 3. 教育費	5,304 △519 △1,542
計	7,584, 833	△ 279, 200	7,305, 633	△ 208, 370	0	△ 104, 040	33,210				
第 2 項 畜産業費											
1 畜産総務費	719,144	38,520	757,664	0	0	0	38,520	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	18,902 10,669 8,949	1. 職員給与費	38,520
2 畜産振興費	42,387	151,344	193,731	152,083	0	0	△ 739	1 報酬 9 旅費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	150 △ 49 △ 730 151,973	1. 肉用牛生産振興対策費 2. 畜産経営改善対策費	△850 152,194
3 家畜保健衛 生費	2,569, 617	△76,910	2,492, 707	△59,850	26,800	諸収入 △ 1,100	△42,760	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	△ 5,700 △ 1,070 △ 2,200	1. 家畜衛生対策費 2. 家畜保健衛生所費	△63,940 △12,970

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								9 旅費	△ 1,080	
								15 工事請負費	△11,100	
								18 備品購入費	△ 3,160	
								19 負担金、補助及び 交付金	△52,600	
計	3,331, 148	112,954	3,444, 102	92,233	26,800	△ 1,100	△ 4,979			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務 費	469,054	1,319	470,373	△ 3,069	0	0	4,388	2 給料	5,658	1. 職員給与費 5,952
								3 職員手当等	△ 1,496	2. 漁業経営安定対策費 △333
								4 共済費	1,790	3. 漁業金融対策費 △4,300
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,633	
2 水産業振興 費	385,616	△25,373	360,243	△19,276	△ 6,900	分担金及 び負担金 △ 2,990	3,793	9 旅費	294	1. 公共事業 △24,973
								13 委託料	3,813	(1)水産基盤整備事業費 △11,304
								14 使用料及び賃借料	163	(2)漁業経営構造改善事業費 △13,669
								15 工事請負費	△14,964	2. 水産資源増大対策事業費 △400
								19 負担金、補助及び 交付金	△14,679	
3 漁業調整委 員会費	33,334	△ 58	33,276	243	0	0	△ 301	2 給料	△ 4	1. 書記給与費 △58
								3 職員手当等	26	2. 財源更正

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								4 共済費	△ 80	
4 漁港管理費	179,348	0	179,348	0	△ 8,500	0	8,500	13 委託料	29,477	1. 財源更正
								14 使用料及び賃借料	10	
								15 工事請負費	△29,748	
								22 補償、補填及び賠償金	261	
5 漁港建設費	1,757,758	163,144	1,920,902	75,900	41,800	分担金及び負担金 31,650	13,794	2 給料	△ 143	1. 公共事業 163,144
								3 職員手当等	△ 657	(1) 漁港改修費 175,244
								4 共済費	△ 260	(2) 漁業集落環境整備費 △12,100
								9 旅費	800	2. 財源更正
								11 需用費	2,300	3. 内容更正
								13 委託料	△ 4,457	
								15 工事請負費	165,981	
								19 負担金、補助及び交付金	△ 4,100	
								22 補償、補填及び賠償金	3,680	
計	2,825,110	139,032	2,964,142	53,798	26,400	28,660	30,174			
第 4 項 農地費										
1 農地総務費	2,410,724	△16,615	2,394,109	△77,825	0	分担金及び負担金 1,045	42,605	1 報酬	954	1. 職員給与費 85,108
										2. 農業農村整備調査費 △1,155

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
						諸収入 17,560		2 給料 50,061	3. 三川ダム管理費 15,206	
								3 職員手当等 17,650	4. 農業・農村多面的機能支払事業 費 △115,774	
								4 共済費 17,997		
								8 報償費 138		
								9 旅費 779		
								11 需用費 △ 1,534		
								12 役務費 △ 401		
								13 委託料 2,316		
								14 使用料及び賃借料 △ 5,530		
								18 備品購入費 150		
								19 負担金、補助及び 交付金 △99,195		
2 農村整備事 業費	3,722, 702	249,072	3,971, 774	143,539	20,300	分担金及 び負担金 49,253 諸収入 △13,020	49,000	1 報酬 △12,274	1. 公共事業 280,992	
								2 給料 △29,067	(1) 圃場整備事業費 309,208	
								3 職員手当等 △15,607	(2) 畑地帯総合整備事業費 △24,219	
								4 共済費 △15,062	(3) 基盤整備促進事業費 △3,997	
								9 旅費 7,638	2. 土地改良法施行関係費 △13,020	
								11 需用費 3,937	3. 受託工事費 △18,900	
								12 役務費 5,998	4. 財源更正	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料	8,345		
								14 使用料及び賃借料	4,348		
								15 工事請負費	376,314		
								17 公有財産購入費	△12,556		
								18 備品購入費	1,608		
								19 負担金、補助及び 交付金	△16,913		
								22 補償、補填及び賠 償金	△57,637		
3 農地等保全 管理事業費	2,079, 915	506,037	2,585, 952	484,743	10,300	分担金及 び負担金 12,656	△ 1,662	1 報酬	3,092	1. 公共事業	506,037
								2 給料	△12,640	(1) 地すべり対策事業費	△6,332
								3 職員手当等	△11,016	(2) 溜池等整備事業費	512,369
								4 共済費	△ 3,107	2. 財源更正	
								9 旅費	69		
								11 需用費	2,245		
								12 役務費	7,679		
								13 委託料	353,082		
								14 使用料及び賃借料	△ 472		
								15 工事請負費	172,174		
								17 公有財産購入費	565		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								18 備品購入費	110		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,939		
								22 補償、補填及び賠 償金	△ 805		
計	8,213, 341	738,494	8,951, 835	550,457	30,600	67,494	89,943				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,015, 438	192,745	2,208, 183	391	0	0	192,354	2 給料	111,828	1. 職員給与費	192,745
								3 職員手当等	45,737		
								4 共済費	35,180		
2 林業振興指 導費	239,248	△ 400	238,848	0	0	0	△ 400	14 使用料及び賃借料	△ 400	1. 森林計画樹立費	△400
3 森林整備費	4,061, 395	408,400	4,469, 795	275,612	87,000	財産収入 3 繰入金 △72,218	118,003	1 報酬	△ 9,068	1. 公共事業	454,452
								2 給料	1,709	(1) 育成林整備事業費	220,834
								3 職員手当等	31,464	(2) 機能回復整備事業費	2,618
								4 共済費	△ 3,538	(3) 森林居住環境整備事業費	231,000
								8 報償費	564	2. ひろしまの森づくり事業費	△69,762
								9 旅費	4,055	3. ひろしまの森づくり基金積立金	15,000
								11 需用費	2,199	4. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	13,195
								12 役務費	4,711	5. 森林経営管理推進事業費	△2,456
								13 委託料	△ 1,121	6. 森林環境譲与税基金積立金	1

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								14 使用料及び賃借料	366	7. 県営林事業費特別会計繰出金	△2,030
								15 工事請負費	220,815		
								19 負担金、補助及び 交付金	143,273		
								25 積立金	15,001		
								28 繰出金	△ 2,030		
4 治山費	7,407, 872	△ 450, 405	6,957, 467	△ 478, 308	△ 178, 600	0	206,503	1 報酬	△ 3,740	1. 公共事業	△450,405
								2 給料	△24,272	(1) 山地治山事業費	△84,693
								3 職員手当等	△11,602	(2) 災害関連緊急治山事業費	△1,725,252
								4 共済費	△ 9,333	(3) 治山激甚災害対策特別緊急事業 費	1,359,540
								9 旅費	1,455	2. 財源更正	
								11 需用費	5,483		
								12 役務費	12,662		
								13 委託料	317,210		
								14 使用料及び賃借料	△ 5,909		
								15 工事請負費	△ 715, 155		
								19 負担金、補助及び 交付金	38,186		
								22 補償、補填及び賠 償金	△55,390		
計	13,723, 953	150,340	13,874, 293	△ 202, 305	△91,600	△72,215	516,460				

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 商工総務費	1,403,059	84,704	1,487,763	18,602	0	0	66,102	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 13 委託料	55,264 21,900 9,600 △ 3,710 1,650	1. 職員給与費 2. 商工企画費	86,764 △2,060
2 商業振興費	1,232,896	△ 130,186	1,102,710	△80,000	0	財産収入 繰入金 72,270 諸収入 △ 105,000	△17,459	1 報酬 8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金	△ 154 △ 352 △ 3,898 △ 20 △87,892 △23,304 △ 9,898 △ 4,668	1. 産業会館運営費 2. 広島ブランド推進事業費	△132,727 2,541
3 貿易振興費	108,152	△17,392	90,760	0	0	0	△17,392	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	△ 2,361 △ 320 △ 1,437 △ 136	1. 企業国際化支援対策費 2. 国際ビジネス交流推進費	842 △18,234

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	△ 9,532		
								11 需用費	△ 50		
								12 役務費	△ 879		
								13 委託料	△ 3,085		
								14 使用料及び賃借料	△ 362		
								19 負担金、補助及び 交付金	770		
計	2,744, 107	△62,874	2,681, 233	△61,398	0	△32,727	31,251				
第 2 項 工鉱業費											
1 中小企業振 興費	95,667, 854	△4,459, 431	91,208, 423	△4,063, 153	0	諸収入 △ 292, 841	△ 103, 437	1 報酬	△ 4,074	1. 中小企業支援対策費	△531,700
								3 職員手当等	△ 1,277	2. 小規模事業対策費	△37,602
								4 共済費	△ 3,700	3. 中小企業金融対策費	△3,890,129
								8 報償費	△ 276		
								9 旅費	△10,918		
								11 需用費	2,983		
								12 役務費	3,126		
								13 委託料	△10,305		
								14 使用料及び賃借料	△15,096		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 547, 330		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								21 貸付金 22 補償、補填及び賠償金	△3,848,000 △24,564		
2 工鉦業振興費	11,593,479	△ 448,690	11,144,789	△ 200,670	141,700	使用料及び手数料 △ 2,894 諸収入 △ 1,831	△ 384,995	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	△10,608 △ 334 △ 3,748 △ 1,400 △26,071 △ 2,044 △ 1,322 △ 118,600 △ 1,920 80,000 △ 362,641 △ 2	1. 産業集積促進費 2. イノベーション創出促進費 3. 企業立地対策費 4. 資源・エネルギー対策費 5. 計量検定費	△226,745 △29,000 △188,778 △614 △3,553
計	107,261,333	△4,908,121	102,353,212	△4,263,823	141,700	△ 297,566	△ 488,432				
第 3 項 観光費											
1 観光費	5,820,244	△ 114,431	5,705,813	△22,891	△19,900	分担金及び負担金 △ 3,359	△68,281	1 報酬 8 報償費	△ 150 △ 81	1. ひろしま観光立県推進費 2. 観光資源魅力創生事業費	△926 △2,762

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	△ 4,112	3. 観光客誘致促進費	△87,653
								13 委託料	△20,690	4. 「瀬戸内 海の道構想」推進 費	△23,090
								15 工事請負費	△15,557		
								19 負担金、補助及び 交付金	△73,841		
計	5,820, 244	△ 114, 431	5,705, 813	△22,891	△19,900	△ 3,359	△68,281				

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 土木総務費	8,987,451	△ 104,387	8,883,064	18	△ 121,000	諸収入 △52,641	69,236	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	18,169 △14,221 15,098 615,201 209 △ 606,279 576 △ 133,140	1. 職員給与費 2. 土地収用関係費 3. 市町土木工事受託費 4. 財源更正 5. 内容更正	68,270 △5,257 △167,400
2 建設業指導監督費	186,360	△79,643	106,717	△79,643	0	0	0	19 負担金、補助及び交付金	△79,643	1. 建設業人材確保対策費	△79,643
3 建築指導費	952,122	△ 129,261	822,861	△13,529	0	使用料及び手数料 △ 9,350	△ 106,382	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 13 委託料	△ 31 894 184 601 △ 207 △ 1,554 △ 8,360	1. 職員給与費 2. 建築物耐震化促進事業費 3. 建築基準法等施行費 4. 建築士関係指導費 5. 優良建築物等整備事業費	1,679 △118,779 △9,887 △351 △1,923

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								14 使用料及び賃借料	△ 46	
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 120, 742	
4 開発費	2,782, 689	△35,842	2,746, 847	0	△71,400	0	35,558	19 負担金、補助及び 交付金	292,496	1. 水道用水供給事業出資金 △71,400
								24 投資及び出資金	△ 328, 338	2. 流域下水道事業出資金 △256,938
										3. 工業用水道事業会計負担金 24,620
										4. 土地造成事業会計負担金 △8
										5. 水道用水供給事業会計負担金 3,614
										6. 流域下水道事業会計負担金 264,270
計	12,908, 622	△ 349, 133	12,559, 489	△93,154	△ 192, 400	△61,991	△ 1,588			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総 務費	3,167, 900	△47,470	3,120, 430	△16,723	△ 132, 500	0	101,753	2 給料	△24,024	1. 職員給与費 △30,747
								3 職員手当等	△11,242	2. 市町道路事業指導監督費 △16,723
								4 共済費	△ 6,908	3. 財源更正
								9 旅費	△ 350	
								11 需用費	△ 1,246	
								12 役務費	△ 1,300	
								13 委託料	△ 1,000	
								14 使用料及び賃借料	△ 1,400	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
2 道路維持費	19,272, 217	5,084, 250	24,356, 467	2,579, 214	2,018, 800	分担金及 び負担金 △ 570	486,806	2 給料 58,651 3 職員手当等 △ 6,703 4 共済費 27,883 8 報償費 △ 200 9 旅費 7,400 11 需用費 △28,001 12 役務費 12,227 13 委託料 1,827, 352 14 使用料及び賃借料 2,007 15 工事請負費 2,977, 853 16 原材料費 △14,983 17 公有財産購入費 △93,881 18 備品購入費 290,853 19 負担金、補助及び 交付金 43,959 22 補償、補填及び賠 償金 △19,810 27 公課費 △ 357	1. 職員給与費 △53,350 2. 公共事業 5,137,600 (1) 道路災害防除費 4,433,600 (2) 除雪費 469,000 (3) 交通安全施設費 235,000 3. 財源更正	
3 道路新設改 良費	23,798, 898	2,854, 598	26,653, 496	1,592, 125	△55,000	分担金及 び負担金 △11,380 諸収入 △30,000	1,358, 853	2 給料 48,811 3 職員手当等 26,350 4 共済費 20,187	1. 公共事業 3,101,000 (1) 道路改良費 3,101,000 2. 直轄国道改修費等負担金 △216,402	

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	3,900	3. 国土木工事受託費	△30,000
								11 需用費	15,000	4. 財源更正	
								12 役務費	△14,160		
								13 委託料	361,214		
								14 使用料及び賃借料	△20,192		
								15 工事請負費	3,083, 750		
								17 公有財産購入費	△ 578, 100		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 216, 402		
								22 補償、補填及び賠 償金	124,240		
計	46,239, 015	7,891, 378	54,130, 393	4,154, 616	1,831, 300	△41,950	1,947, 412				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	678,360	△31,114	647,246	0	0	分担金及 び負担金 △ 931	△30,183	2 給料	△14,726	1. 職員給与費	△31,114
								3 職員手当等	△11,094		
								4 共済費	△ 5,294		
2 河川改良費	20,990, 329	2,446, 402	23,436, 731	936,600	1,156, 100	分担金及 び負担金 83,895 諸収入 △ 165, 000	434,807	2 給料	83,476	1. 公共事業	2,187,487
								3 職員手当等	61,320	(1)河川改修費	1,492,200
								4 共済費	34,980	(2)高潮対策費	△21,000
								8 報償費	147	(3)河川情報基盤緊急整備事業	△18,900

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								9 旅費	7,432	(4)河川災害関連事業費	△911,556
								11 需用費	13,912	(5)河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,050,000
								12 役務費	32,816	(6)堰堤改良事業費	596,743
								13 委託料	785,060	2.直轄河川改修費等負担金	423,915
								14 使用料及び賃借料	7,539	3.市町土木工事受託費	△165,000
								15 工事請負費	2,602,812	4.内容更正	
								17 公有財産購入費	△ 275,476		
								18 備品購入費	8,064		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 580,287		
								22 補償、補填及び賠 償金	△ 335,697		
								27 公課費	304		
3 砂防費	25,806,038	3,412,694	29,218,732	1,730,004	799,800	分担金及び負担金 16,680 諸収入 △79,200	945,410	2 給料	86,683	1.公共事業	3,751,227
								3 職員手当等	59,980	(1)通常砂防費	534,110
								4 共済費	32,383	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	224,776
								8 報償費	△ 25	(3)砂防災害関連事業費	△82,175
								9 旅費	8,696	(4)砂防激甚災害対策特別事業費	4,725,000
								11 需用費	782	(5)砂防関係事業調査費	60,000
								12 役務費	△17,186	(6)緊急砂防費	△1,685,587
										(7)緊急急傾斜地崩壊対策事業費	△24,897

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び 交付金 22 補償、補填及び賠 償金	1,100,388 △45,772 1,254,772 1,010,143 △ 266,436 188,286	2. 直轄砂防事業費負担金 3. 市町土木工事受託費 4. 財源更正 5. 内容更正	△259,333 △79,200
4 海岸保全費	1,808,000	165,868	1,973,868	23,500	67,400	分担金及び負担金 4,537	70,431	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 22 補償、補填及び賠 償金	2,198 2,375 712 △ 3,285 △ 103,757 163,690 94,484 9,451	1. 公共事業 (1) 港湾海岸保全施設費 2. 直轄海岸保全施設整備費負担金 3. 財源更正 4. 内容更正	46,384 46,384 119,484
計	49,282,727	5,993,850	55,276,577	2,690,104	2,023,300	△ 140,019	1,420,465				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	2,687,210	△ 472,399	2,214,811	△ 390,578	△ 113,800	諸収入 △ 1,198	33,177	2 給料	△ 296	1. 公共事業 (1) 港湾補修費	△103,000 △103,000

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								3 職員手当等	467	2. 港湾企画費	△8,123
								4 共済費	△ 162	3. 放置艇対策推進費	△1,198
								9 旅費	△ 19	4. 港湾特別整備事業費特別会計繰 出金	△360,078
								11 需用費	△ 3,905	5. 財源更正	
								12 役務費	△ 1,142		
								13 委託料	69,911		
								14 使用料及び賃借料	△ 322		
								15 工事請負費	△ 150, 766		
								17 公有財産購入費	△ 7,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 281, 412		
								22 補償、補填及び賠 償金	2,935		
								28 繰出金	△ 100, 688		
2 港湾建設費	8,479, 634	1,961, 822	10,441, 456	761,506	377,200	分担金及 び負担金 363,649	459,467	2 給料	17,285	1. 公共事業	1,519,000
								3 職員手当等	7,660	(1) 港湾改修費	1,519,000
								4 共済費	7,410	2. 直轄港湾改修費等負担金	442,822
								11 需用費	13,000	3. 財源更正	
								12 役務費	9,000	4. 内容更正	
								13 委託料	△ 5,401		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								14 使用料及び賃借料	12,334	
								15 工事請負費	1,199, 864	
								17 公有財産購入費	△ 580, 641	
								19 負担金、補助及び 交付金	445,844	
								22 補償、補填及び賠 償金	835,467	
計	11,166, 844	1,489, 423	12,656, 267	370,928	263,400	362,451	492,644			
第 5 項 都市計画費										
1 都市計画総 務費	2,654, 254	△ 228, 050	2,426, 204	△ 4,077		0 諸収入 △ 163, 593	△60,380	1 報酬	△ 575	1. 職員給与費 △51,527
								2 給料	△28,629	2. 都市計画推進費 △817
								3 職員手当等	△13,734	3. 営繕企画費 △2,620
								4 共済費	△10,874	4. 営繕工事等受託費 △163,292
								8 報償費	△ 92	5. 市町都市計画事業指導監督費 △9,794
								9 旅費	△ 4,525	
								11 需用費	△ 7,565	
								12 役務費	△ 397	
								13 委託料	△ 2,505	
								14 使用料及び賃借料	△ 3,859	
								15 工事請負費	△ 155, 220	

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	△ 75		
2 土地区画整 理費	100,000	0	100,000	0	△10,000	0	10,000			1. 財源更正	
3 街路事業費	3,159, 567	2,100, 723	5,260, 290	1,109, 178	694,000	分担金及 び負担金 187,229	110,316	2 給料	28,492	1. 公共事業	2,100,723
								3 職員手当等	17,985	(1)街路事業費	2,100,723
								4 共済費	10,607	2. 財源更正	
								11 需用費	10,000		
								12 役務費	888		
								13 委託料	202,411		
								14 使用料及び賃借料	7,500		
								15 工事請負費	916,038		
								17 公有財産購入費	531,412		
								19 負担金、補助及び 交付金	△23,197		
								22 補償、補填及び賠 償金	398,587		
4 公園事業費	476,197	99,750	575,947	47,500	37,400	0	14,850	2 給料	3,767	1. 公共事業	99,750
								3 職員手当等	3,814	(1)公園事業費	99,750
								4 共済費	1,829		
								13 委託料	14,340		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								15 工事請負費	76,000		
計	6,390,018	1,972,423	8,362,441	1,152,601	721,400	23,636	74,786				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	33,894	△ 355	33,539	0	0	0	△ 355	2 給料	△ 490	1. 職員給与費	8
								3 職員手当等	408	2. 県営住宅事業費特別会計繰出金	△363
								4 共済費	90		
								28 繰出金	△ 363		
計	33,894	△ 355	33,539	0	0	0	△ 355				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	621,511	△ 159,740	461,771	0	△ 156,900	分担金及び負担金 △31,082 使用料及び手数料 △12,349	40,591	13 委託料	△ 1,827	1. 直轄空港建設費負担金	△155,413
								15 工事請負費	△ 2,500	2. 空港関連施設等管理費	△4,327
								19 負担金、補助及び交付金	△ 155,413		
2 航空対策費	295,870	△82,232	213,638	△35,393	0	0	△46,839	9 旅費	△ 2,131	1. 空港振興事業費	△82,232
								19 負担金、補助及び交付金	△80,101		
3 地域航空対策費	435,126	550	435,676	0	0	分担金及び負担金 △ 1,369	1,919	2 給料	303	1. 職員給与費	550
								3 職員手当等	76	2. 財源更正	
								4 共済費	171		
								11 需用費	6		

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								13 委託料	402	
								15 工事請負費	△ 408	
計	1,352, 507	△ 241, 422	1,111, 085	△35,393	△ 156, 900	△44,800	△ 4,329			

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公安委員会 費	151,378	△14,218	137,160	0	0	使用料及 び手数料 △11,988	△ 2,230	1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料	△ 2,126 △ 400 △ 1,721 △ 9,971	1. 公安委員会運営費 2. 運転免許行政処分実施費 3. 営業等許可事務費	△2,126 △8,489 △3,603
2 警察本部費	54,798, 074	△ 754, 824	54,043, 250	△ 113, 118	△ 340, 000	諸収入 △ 2,432	△ 299, 274	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	△ 116, 652 △ 329, 639 △ 244, 033 △ 1,000 △ 5,000 △40,000 △18,500	1. 職員給与費 2. 運営費	△690,324 △64,500
3 装備費	1,074, 796	△ 9,042	1,065, 754	△ 9,042	0	0	0	11 需用費 14 使用料及び賃借料	△ 7,242 △ 1,800	1. 警察装備費	△9,042
4 警察施設費	1,042, 732	△86,410	956,322	△41,940	△28,500	0	△15,970	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	△44,096 △22,490 △ 7,220 △12,604	1. 財産管理費 2. 警察施設整備費	△22,923 △63,487

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
5 運転免許費	1,591, 202	△82,963	1,508, 239	△ 63	0	使用料及 び手数料 △59,000	△23,900	1 報酬 9 旅費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	△ 400 △ 500 △81,000 △ 1,000 △ 63	1. 免許事務費 2. 免許試験事務費	△81,463 △1,500
7 恩給及び退 職年金費	80,933	△ 9,998	70,935	0	0	0	△ 9,998	6 恩給及び退職年金	△ 9,998	1. 元警察職員の恩給	△9,998
計	58,944, 623	△ 957, 455	57,987, 168	△ 164, 163	△ 368, 500	△73,420	△ 351, 372				
第 2 項 警察活動費											
1 一般警察活 動費	1,020, 915	△22,000	998,915	△ 3,000	0	諸収入 △ 8,500	△10,500	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	△ 2,000 △ 3,000 △ 3,000 △ 7,000 △ 5,500 △ 1,500	1. 一般管理費 2. 地域警察運営費	△15,500 △6,500
3 交通指導取 締費	2,875, 268	△ 1,248	2,874, 020	26,902	△28,100	0	△ 50	9 旅費	△ 1,248	1. 交通取締費 2. 財源更正	△1,248
計	4,308, 294	△23,248	4,285, 046	23,902	△28,100	△ 8,500	△10,550				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 教育委員会 費	38,209	△ 3,204	35,005	0	0	0	△ 3,204	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	△ 999 △ 729 △ 268 △ 196 △ 507 △ 505	1. 委員報酬及び給与費 教育長及 び委員 6人 2. 委員会運営費	△2,192 △1,012
2 事務局費	3,115, 141	△ 9,330	3,105, 811	78,306	△49,000	財産収入 1 諸収入 △ 4,210	△34,427	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金 25 積立金	△ 3,822 26,246 △14,611 △15,550 △ 1,594 1	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 文教施設管理費	18,944 △27,741 △533
3 教職員人事 費	45,849	△ 400	45,449	0	0	0	△ 400	8 報償費	△ 400	1. 教職員人事管理費	△400
4 教育指導費	2,263, 706	△ 142, 747	2,120, 959	△ 131, 430	0	寄附金 100,524 繰入金 △41,335 諸収入 △ 1,503	△69,003	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	△ 100 △ 650 △ 164	1. 学校教育指導費 2. 義務教育改革推進事業費 3. 高校教育改革推進事業費	33,813 △12,854 △519

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
								8 報償費	△ 8,839	4. 教育情報化推進事業費	△132,964
								9 旅費	△21,120	5. 国際化教育推進事業費	△25,981
								11 需用費	△ 8,686	6. 教育センター費	△4,242
								12 役務費	△ 715		
								13 委託料	△ 142,		
								14 使用料及び賃借料	659 △13,350		
								15 工事請負費	△11,235		
								18 備品購入費	△ 1,600		
								19 負担金、補助及び 交付金	△34,153		
								25 積立金	100,524		
5 恩給及び退 職年金費	68,729	△ 6,146	62,583	0	0	0	△ 6,146	6 恩給及び退職年金	△ 6,146	1. 元教育職員の恩給及び退職年金	△6,146
6 福利厚生費	358,586	△17,407	341,179	0	0	財産収入 △ 3,064 諸収入 3,026	△17,369	4 共済費	△ 2,556	1. 教職員健康管理費	△5,470
								8 報償費	△ 480	2. 教職員公舎管理費	△9,381
								9 旅費	△ 386	3. 公立学校共済組合事務費交付金	△2,556
								13 委託料	△ 6,485		
								15 工事請負費	△ 7,500		
7 私学振興費	25,570, 758	△ 471, 324	25,099, 434	△ 138, 479	△75,800	諸収入 89	△ 257, 134	19 負担金、補助及び 交付金	△ 513, 884	1. 私学振興補助金	△378,169
								20 扶助費	36,566	2. 私立学校施設耐震化整備費補助 金	△93,155

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								23 償還金、利子及び 割引料	5,994		
計	31,460, 978	△ 650, 558	30,810, 420	△ 191, 603	△ 124, 800	53,528	△ 387, 683				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	56,181, 227	△1,408, 694	54,772, 533	△ 277, 511	△1,213, 000	諸収入 4,725	77,092	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,659 △ 468, 780 △ 278, 938 △ 480, 816 △ 110, 000 △65,501	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費	△1,227,876 △70,818 △110,000
計	56,181, 227	△1,408, 694	54,772, 533	△ 277, 511	△1,213, 000	4,725	77,092				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	33,452, 909	△ 856, 968	32,595, 941	△ 124, 957	△ 904, 000	諸収入 △36,514	208,503	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 19 負担金、補助及び 交付金	△ 635 △ 292, 209 △72,078 △ 428, 305 △60,000 △ 3,741	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費	△712,592 △84,376 △60,000

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
計	33,452,909	△ 856,968	32,595,941	△ 124,957	△ 904,000	△36,514	208,503				
第 4 項 高等学校費											
1 高等学校総務費	40,023,518	△1,172,180	38,851,338	△58,965	△1,063,000	使用料及び手数料 △ 209,855 諸収入 △ 9,736	169,376	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	△33,748 △ 429,608 △ 273,669 △ 349,131 △86,024	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 高等学校入学者学力検査費	△1,022,418 △79,254 △70,000 △508
2 高等学校管理費	12,288,004	2,102,575	14,390,579	777,226	1,514,300	使用料及び手数料 △ 1,568 財産収入 △18,623 諸収入 △ 1,079	△ 167,681	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	△ 6,542 △ 722 △ 1,723 2,722 △11,583 139,525 △63,744 △83,923 △32,116 2,574,324 △ 265,973	1. 学校運営費 2. 定時制通信制教育等修学奨励費 3. 学校改修整備費 4. 学校維持修繕費 5. 専門教育施設等整備費 6. 教育振興基金積立金 7. 就学支援金 8. 奨学給付金 9. 財源更正	143,146 △4,154 △86,388 2,593,886 △132,967 △18,623 △267,673 △124,652

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								20 扶助費	△ 125,782		
								21 貸付金	△ 3,024		
								22 補償、補填及び賠償金	△ 241		
								25 積立金	△18,623		
計	52,311,522	930,395	53,241,917	718,261	451,300	△ 240,861	1,695				
第 5 項 特別支援学校費											
1 特別支援学校費	17,276,076	△ 655,599	16,620,477	△ 130,851	△ 372,000	諸収入 1,034	△ 153,782	1 報酬	△12,595	1. 教職員給与費	△509,187
								2 給料	△ 216,062	2. 非常勤講師報酬等	△13,577
								3 職員手当等	△ 154,838	3. 教職員等旅費	△20,000
								4 共済費	△ 138,842	4. 学校運営費	38,142
								8 報償費	△ 785	5. 通学対策費	△25,816
								9 旅費	△28,227	6. 就学奨励費	△29,324
								11 需用費	46,545	7. 学校改修整備費	△3,000
								12 役務費	△ 3,880	8. 学校維持修繕費	△61,064
								13 委託料	△36,693	9. 専門教育施設等整備費	△31,773
								14 使用料及び賃借料	△20,663		
								15 工事請負費	△61,064		
								16 原材料費	△ 560		

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	40 △27,975		
計	17,276, 076	△ 655, 599	16,620, 477	△ 130, 851	△ 372, 000	1,034	△ 153, 782				
第 6 項 大学費											
1 大学費	5,479, 569	△16,500	5,463, 069	△15,431	0	0	△ 1,069	9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 519 △ 550 △15,431	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費 3. 施設整備費	△15,431 △950 △119
計	5,479, 569	△16,500	5,463, 069	△15,431	0	0	△ 1,069				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総 務費	812,985	△11,839	801,146	△ 3,500	0	0	△ 6,863	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,227 △ 888 △ 1,066 △ 958 △ 700 △ 7,000	1. 職員給与費 2. 青少年教育費	△3,181 △8,658
2 文化財保護 費	165,719	△ 4,200	161,519	0	0	0	△ 4,200	19 負担金、補助及び 交付金	△ 4,200	1. 文化財保存事業費補助金	△4,200
3 文化施設費	358,830	△ 767	358,063	1,371	0	0	△ 596	1 報酬	△ 467	1. 歴史民俗資料館費	457

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
						使用料及 び手数料 △ 928 諸収入 △ 614		4 共済費 9 旅費 13 委託料 18 備品購入費	△ 223 △ 310 △ 1,138 1,371	2. 歴史博物館費 △1,224
計	1,338, 149	△16,806	1,321, 343	△ 2,129	0	△ 3,018	△11,659			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総 務費	388,329	30,089	418,418	59,435	0	0	△29,346	1 報酬 3 職員手当等 9 旅費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	△ 1,526 △ 280 △ 2,000 △ 2,500 36,395	1. 学校保健体育費 30,089
2 体育振興費	16,391	0	16,391	2,000	0	0	△ 2,000			1. 財源更正
計	404,720	30,089	434,809	61,435	0	0	△31,346			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	17,532,123	△4,289,504	13,242,619	△3,983,570	△118,300	0	△187,634	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	△45 △3,432 △33,499 △1,374 △2,125 △20,571 △8,084 △166,578 2,473 △235,858 △3,817,911 △2,500	1. 単独事業 (1) 現年発生災害農林水産施設復旧費 2. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 過年発生災害治山施設復旧費 (7) 現年発生災害治山施設復旧費 3. 財源更正	△20,900 △20,900 △4,268,604 △3,307,078 △419,370 △100,000 △1,626 △302,980 △127,050 △10,500
計	17,532,123	△4,289,504	13,242,619	△3,983,570	△118,300	0	△187,634				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	31,909,079	△5,577,347	26,331,732	△3,619,355	△2,408,000	0	450,008	2 給料 3 職員手当等	△88,709 △66,204	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費	△90,000 △90,000

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								4 共済費	△34,231	2. 公共事業	△5,487,347
								13 委託料	△49,475	(1) 現年発生災害土木施設復旧費	△5,476,677
								14 使用料及び賃借料	10,000	(2) 市町事業指導監督費	△10,670
								15 工事請負費	△5,348,728	3. 内容更正	
計	31,909,079	△5,577,347	26,331,732	△3,619,355	△2,408,000	0	450,008				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	255,592	△50,073	205,519	23,378	△73,300	0	△ 151	9 旅費	△ 423	1. 単独事業	△102,356
								11 需用費	△ 450	(1) 現年発生災害公共施設復旧費	△10,000
								12 役務費	△ 67	(2) 過年発生災害公園施設復旧費	△196
								13 委託料	△ 500	(3) 現年発生災害公園施設復旧費	△92,160
								14 使用料及び賃借料	△ 133	2. 公共事業	52,283
								15 工事請負費	△48,500	(1) 過年発生災害公園施設復旧費	△29,877
										(2) 現年発生災害公園施設復旧費	82,160
計	255,592	△50,073	205,519	23,378	△73,300	0	△ 151				
第 4 項 教育施設災害復旧費											
1 教育施設災害復旧費	91,097	△20,000	71,097	△10,000	△10,000	0	0	9 旅費	△ 320	1. 単独事業	△5,000
								13 委託料	△ 600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	△5,000
								15 工事請負費	△19,080	2. 公共事業	△15,000

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
									(1) 現年発生災害教育施設復旧費 △15,000	
計	91,097	△20,000	71,097	△10,000	△10,000	0	0			

公 債 費

第12款 公債費
第1項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
1 元金	125,810, 784	51,352	125,862, 136	0	0	諸収入 13,170	38,182	28 繰出金	51,352	1. 公債管理特別会計繰出金	51,352
2 利子	16,579, 648	△2,527, 533	14,052, 115	0	0	諸収入 △15,582	△2,511, 951	28 繰出金	△2,527, 533	1. 公債管理特別会計繰出金	△2,527,533
3 公債諸費	796,106	△43,122	752,984	0	0	0	△43,122	12 役務費 28 繰出金	△27,221 △15,901	1. 県債取扱事務費	△43,122
計	143,186, 538	△2,519, 303	140,667, 235	0	0	△2,412	△2,516, 891				

諸 支 出 金

第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県債	その他					
1 地方消費税 清算金	79,574, 000	△1,138, 000	78,436, 000	0	0	0	△1,138, 000	23 償還金、利子及び 割引料	△1,138, 000	1. 地方消費税清算金 △1,138,000	
計	79,574, 000	△1,138, 000	78,436, 000	0	0	0	△1,138, 000				
第2項 個人県民税所得割交付金											
1 分離課税所 得割交付金	233,000	37,702	270,702	0	0	0	37,702	19 負担金、補助及び 交付金	37,702	1. 分離課税所得割指定市交付金 37,702	
計	233,000	37,702	270,702	0	0	0	37,702				
第3項 利子割交付金											
1 利子割交付 金	449,000	△31,579	417,421	0	0	0	△31,579	19 負担金、補助及び 交付金	△31,579	1. 利子割市町交付金 △31,579	
計	449,000	△31,579	417,421	0	0	0	△31,579				
第4項 配当割交付金											
1 配当割交付 金	1,832, 000	△99,116	1,732, 884	0	0	0	△99,116	19 負担金、補助及び 交付金	△99,116	1. 配当割市町交付金 △99,116	
計	1,832, 000	△99,116	1,732, 884	0	0	0	△99,116				
第5項 株式等譲渡所得割交付金											
1 株式等譲渡 所得割交付 金	923,000	789,219	1,712, 219	0	0	0	789,219	19 負担金、補助及び 交付金	789,219	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 789,219	
計	923,000	789,219	1,712, 219	0	0	0	789,219				

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
第 6 項 法人事業税交付金											
1 法人事業税 交付金	3,882, 000	△60,500	3,821, 500	0	0	0	△60,500	19 負担金、補助及び 交付金	△60,500	1. 法人事業税市町交付金 △60,500	
計	3,882, 000	△60,500	3,821, 500	0	0	0	△60,500				
第 7 項 地方消費税交付金											
1 地方消費税 交付金	65,155, 000	△2,925, 000	62,230, 000	0	0	0	△2,925, 000	19 負担金、補助及び 交付金	△2,925, 000	1. 地方消費税市町交付金 △2,925,000	
計	65,155, 000	△2,925, 000	62,230, 000	0	0	0	△2,925, 000				
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金											
1 ゴルフ場利 用税交付金	485,000	△20,446	464,554	0	0	0	△20,446	19 負担金、補助及び 交付金	△20,446	1. ゴルフ場所在市町交付金 △20,446	
計	485,000	△20,446	464,554	0	0	0	△20,446				
第 10 項 環境性能割交付金											
1 環境性能割 交付金	1,393, 000	△ 256, 297	1,136, 703	0	0	0	△ 256, 297	19 負担金、補助及び 交付金	△ 256, 297	1. 環境性能割市町交付金 △256,297	
計	1,393, 000	△ 256, 297	1,136, 703	0	0	0	△ 256, 297				
第 11 項 軽油引取税交付金											
1 軽油引取税 交付金	5,877, 000	△ 745, 035	5,131, 965	0	0	0	△ 745, 035	19 負担金、補助及び 交付金	△ 745, 035	1. 軽油引取税指定市交付金 △745,035	
計	5,877, 000	△ 745, 035	5,131, 965	0	0	0	△ 745, 035				

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
1 県税	△ 15,169,000		
2 地方消費税清算金	△ 5,819,000		
3 地方譲与税	△ 8,907,000		
4 地方特例交付金	340,934		
5 地方交付税	3,997,572		
7 分担金及び負担金	848,424	農林水産業費分担金 農林水産業費負担金 土木費負担金	△94,365 △8,234 951,023
8 使用料及び手数料	△ 124,257	総務使用料 農林水産使用料 土木使用料 総務手数料 農林水産手数料 商工手数料	40 1 △124,397 11 39 49
9 国庫支出金	△ 348,519	災害復旧費国庫負担金	△348,519
10 財産収入	3,189,573	財産貸付収入 利子及び配当金 公有財産売却収入	△5,561 235,439 2,959,695

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
11 寄附金	11,281	総務費寄附金 一般寄附金	1,083 10,198
12 繰入金	△ 8,321,772	特別会計繰入金 基金繰入金	8,484 △8,330,256
14 諸収入	1,000,426	延滞金 加算金 受託事業収入 宝くじ収入 違約金及び延納利息 雑入	△98,764 4,764 436,457 △519,358 5 1,177,322
15 県債	22,152,110	災害復旧債 臨時財政対策債 減収補填債 猶予特例債	△296,200 △1,438,790 21,687,100 2,200,000
計	△ 7,149,228		

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	-	39,389	15,162 (3.35)	2,955	-	-	57,506	8,289	65,795	
	議 員	64	660,382	-	280,643 (3.35)	-	-	-	941,025	89,526	1,030,551	
	その他	69	119,695	17,427	8,200 (3.35)	1,358	-	200	146,880	4,963	151,843	
	計	136	780,077	56,816	304,005	4,313	-	200	1,145,411	102,778	1,248,189	
補正前	長 等	3	-	40,543	15,162 (3.35)	3,041	-	-	58,746	8,264	67,010	
	議 員	64	660,382	-	281,439 (3.35)	-	-	-	941,821	90,947	1,032,768	
	その他	69	122,820	18,384	8,313 (3.35)	1,380	-	100	150,997	5,076	156,073	
	計	136	783,202	58,927	304,914	4,421	-	100	1,151,564	104,287	1,255,851	

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	△ 1,154	0 (0.00)	△ 86	-	-	△ 1,240	25	△ 1,215	
	議 員	0	0	-	△ 796 (0.00)	-	-	-	△ 796	△ 1,421	△ 2,217	
	その他	0	△ 3,125	△ 957	△ 113 (0.00)	△ 22	-	100	△ 4,117	△ 113	△ 4,230	
	計	0	△ 3,125	△ 2,111	△ 909	△ 108	-	100	△ 6,153	△ 1,509	△ 7,662	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,174) 25,332	7,081,036	105,489,943	91,323,758	203,894,737	37,609,918	241,504,655	
補正前	(3,218) 25,518	7,216,313	106,986,007	92,062,126	206,264,446	39,142,873	245,407,319	
比較	(△ 44) △ 186	△ 135,277	△ 1,496,064	△ 738,368	△ 2,369,709	△ 1,532,955	△ 3,902,664	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,630,546	△ 66,872	2,563,674	管理職員特別勤務手当	28,968	16,729	45,697
地域手当	4,542,910	△ 2,330	4,540,580	住居手当	1,773,527	48,108	1,821,635
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	45,544,427	△ 613,124	44,931,303	義務教育等教員特別手当	880,107	△ 23,033	857,074
通勤手当	3,631,671	114,905	3,746,576	退職手当	23,081,393	△ 149,802	22,931,591
単身赴任手当	144,552	4,203	148,755	災害派遣手当	44,922	△ 20,491	24,431
時間外勤務手当	4,237,002	268,541	4,505,543				
初任給調整手当	126,447	△ 7,129	119,318				
特殊勤務手当	1,495,936	△ 197,943	1,297,993				
宿日直手当	686,689	△ 9,980	676,709				
休日勤務手当	1,245,714	△ 86,835	1,158,879				
夜間勤務手当	464,825	△ 10,453	454,372				
寒冷地手当	28	2	30				
特地勤務手当	3,907	45	3,952				
へき地手当	24,252	△ 1,147	23,105				
産業教育手当	79,000	683	79,683				
定時制通信教育手当	61,915	△ 1,765	60,150				
管理職手当	1,333,388	△ 680	1,332,708				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(683) 25,332	-	105,489,943	90,107,207	195,597,150	35,889,390	231,486,540	
補 正 前	(654) 25,518	-	106,986,007	90,843,088	197,829,095	37,231,092	235,060,187	
比 較	(29) △ 186	-	△ 1,496,064	△ 735,881	△ 2,231,945	△ 1,341,702	△ 3,573,647	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,630,546	△ 66,872	2,563,674	管理職員特別勤務手当	28,968	16,729	45,697
地域手当	4,542,910	△ 2,330	4,540,580	住居手当	1,773,527	48,108	1,821,635
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,325,389	△ 610,637	43,714,752	義務教育等教員特別手当	880,107	△ 23,033	857,074
通勤手当	3,631,671	114,905	3,746,576	退職手当	23,081,393	△ 149,802	22,931,591
単身赴任手当	144,552	4,203	148,755	災害派遣手当	44,922	△ 20,491	24,431
時間外勤務手当	4,237,002	268,541	4,505,543				
初任給調整手当	126,447	△ 7,129	119,318				
特殊勤務手当	1,495,936	△ 197,943	1,297,993				
宿日直手当	686,689	△ 9,980	676,709				
休日勤務手当	1,245,714	△ 86,835	1,158,879				
夜間勤務手当	464,825	△ 10,453	454,372				
寒冷地手当	28	2	30				
特地勤務手当	3,907	45	3,952				
へき地手当	24,252	△ 1,147	23,105				
産業教育手当	79,000	683	79,683				
定時制通信教育手当	61,915	△ 1,765	60,150				
管理職手当	1,333,388	△ 680	1,332,708				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,491	7,081,036	-	1,216,551	8,297,587	1,720,528	10,018,115	
補 正 前	2,564	7,216,313	-	1,219,038	8,435,351	1,911,781	10,347,132	
比 較	△ 73	△ 135,277	-	△ 2,487	△ 137,764	△ 191,253	△ 329,017	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,496,064	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△1,496,064	職員の異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 補正後 25,332人 補正前 25,518人 増 減 △ 186人
職員手当	△735,881	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△2,330	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△610,637	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	△149,802	勸奨退職者の減等に伴う減少分	対象人員 補正後 1,833人 補正前 1,776人 増 減 57人
		5 その他の増減分	26,888		

備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給 (年1.2%以内)	補正前の額			補正前の期間					
	11,910,000			令和 3年度～	11,910,000	11,910,000	0	0	0
	補正額			令和 5年度	3,927,308	△11,910,000	0	15,837,308	0
	補正後の額			補正後の期間					
	15,837,308			3～6	15,837,308	0	0	15,837,308	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	補正前の額	1,252,499,675	1,242,193,167	146,405,000	109,006,817	1,279,591,350
	補正額	—	—	△ 43,488,650	2,333	△ 43,490,983
	補正後の額	1,252,499,675	1,242,193,167	102,916,350	109,009,150	1,236,100,367
(1) 総 務	補正前の額	24,057,254	25,244,322	6,678,400	689,636	31,233,086
	補正額	—	—	△ 1,693,100	—	△ 1,693,100
	補正後の額	24,057,254	25,244,322	4,985,300	689,636	29,539,986
(2) 民 生	補正前の額	13,880,645	14,990,995	486,100	534,554	14,942,541
	補正額	—	—	△ 15,800	2,333	△ 18,133
	補正後の額	13,880,645	14,990,995	470,300	536,887	14,924,408
(3) 衛 生	補正前の額	6,460,410	6,270,966	320,500	426,674	6,164,792
	補正額	—	—	△ 128,700	—	△ 128,700
	補正後の額	6,460,410	6,270,966	191,800	426,674	6,036,092
(5) 農 林 水 産 業	補正前の額	103,588,419	98,932,795	11,267,000	8,181,668	102,018,127
	補正額	—	—	△ 5,153,900	—	△ 5,153,900
	補正後の額	103,588,419	98,932,795	6,113,100	8,181,668	96,864,227

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
(6) 商 工	補正前の額	6,514,562	6,147,186		1,325,100	326,787	7,145,499
	補正額	—	—	△	92,200	—	△ 92,200
	補正後の額	6,514,562	6,147,186		1,232,900	326,787	7,053,299
(7) 土 木	補正前の額	990,892,825	977,717,271		117,598,400	91,758,258	1,003,557,413
	補正額	—	—	△	33,918,850	—	△ 33,918,850
	補正後の額	990,892,825	977,717,271		83,679,550	91,758,258	969,638,563
(8) 警 察	補正前の額	20,015,972	20,872,508		2,200,800	1,885,789	21,187,519
	補正額	—	—	△	96,600	—	△ 96,600
	補正後の額	20,015,972	20,872,508		2,104,200	1,885,789	21,090,919
(9) 教 育	補正前の額	86,565,231	91,637,439		6,523,600	5,147,887	93,013,152
	補正額	—	—	△	2,389,500	—	△ 2,389,500
	補正後の額	86,565,231	91,637,439		4,134,100	5,147,887	90,623,652
2 災 害 復 旧 債	補正前の額	9,402,669	16,272,802		18,663,600	737,836	34,198,566
	補正額	—	—	△	12,227,400	—	△ 12,227,400
	補正後の額	9,402,669	16,272,802		6,436,200	737,836	21,971,166
(1) 農 林 水 産	補正前の額	382,110	730,939		1,639,400	11,443	2,358,896
	補正額	—	—	△	1,015,400	—	△ 1,015,400
	補正後の額	382,110	730,939		624,000	11,443	1,343,496

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
(2) 土 木	補正前の額	8,361,083	14,730,589	16,686,400	702,585	30,714,404
	補正額	—	—	△ 11,042,000	—	△ 11,042,000
	補正後の額	8,361,083	14,730,589	5,644,400	702,585	19,672,404
(3) 公 共 施 設	補正前の額	172,146	309,562	298,100	5,070	602,592
	補正額	—	—	△ 147,300	—	△ 147,300
	補正後の額	172,146	309,562	150,800	5,070	455,292
(4) 教 育	補正前の額	247,630	259,712	39,700	18,738	280,674
	補正額	—	—	△ 22,700	—	△ 22,700
	補正後の額	247,630	259,712	17,000	18,738	257,974
3 そ の 他	補正前の額	1,038,640,486	1,064,254,021	110,051,000	90,723,131	1,083,581,890
	補正額	—	—	17,648,310	49,019	17,599,291
	補正後の額	1,038,640,486	1,064,254,021	127,699,310	90,772,150	1,101,181,181
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	補正前の額	894,993,151	919,704,174	92,685,000	73,527,626	938,861,548
	補正額	—	—	△ 1,438,790	49,019	△ 1,487,809
	補正後の額	894,993,151	919,704,174	91,246,210	73,576,645	937,373,739
(4) 退 職 手 当 債	補正前の額	84,504,551	86,989,947	13,039,000	10,254,605	89,774,342
	補正額	—	—	△ 4,800,000	—	△ 4,800,000
	補正後の額	84,504,551	86,989,947	8,239,000	10,254,605	84,974,342

地方債現在高

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
(5) 減収補填債	補正前の額	22,647,584	22,184,400	2,778,000	3,673,200	21,289,200
	補正額	—	—	21,687,100	—	21,687,100
	補正後の額	22,647,584	22,184,400	24,465,100	3,673,200	42,976,300
(6) 猶予特例債	補正前の額	—	—	0	0	0
	補正額	—	—	2,200,000	—	2,200,000
	補正後の額	—	—	2,200,000	0	2,200,000
合 計	補正前の額	2,300,542,830	2,322,719,990	275,119,600	200,467,784	2,397,371,806
	補正額	—	—	△ 38,067,740	51,352	△ 38,119,092
	補正後の額	2,300,542,830	2,322,719,990	237,051,860	200,519,136	2,359,252,714
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,053,449,160)	(2,053,262,140)			(2,069,141,284)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費等に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費等に係る起債を含む補正額の合計は 19,914,110千円)

特 別 会 計

令和 2 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入	25,000	△ 1,000	24,000
2 証紙代金収納計器収入	2,851,130	△ 369,130	2,482,000
歳入合計	2,876,130	△ 370,130	2,506,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 証紙繰出金	25,000	△ 1,000	24,000	0	0	△ 1,000	0
2 証紙代金収納計器繰出金	2,851,130	△ 369,130	2,482,000	0	0	△ 422,652	53,522
歳出合計	2,876,130	△ 370,130	2,506,000	0	0	△ 423,652	53,522

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	24,999	△ 1,000	23,999	狩猟税相当収入	△ 1,000	
計	24,999	△ 1,000	23,999			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	2,851,129	△ 422,652	2,428,477	証紙代金収納計器収入	△ 422,652	
計	2,851,129	△ 422,652	2,428,477			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	53,522	53,523	前年度繰越金	53,522	
計	1	53,522	53,523			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	25,000	△ 1,000	24,000	0	0	証紙収入 △ 1,000	0	28 繰出金	△ 1,000	1. 他会計へ繰出 △1,000
計	25,000	△ 1,000	24,000	0	0	△ 1,000	0			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及 び自動車取 得税	2,851, 130	△ 369, 130	2,482, 000	0	0	証紙収納 計器収入 △ 422, 652	繰越金 53,522	28 繰出金	△ 369, 130	1. 他会計へ繰出 △369,130
計	2,851, 130	△ 369, 130	2,482, 000	0	0	△ 422, 652	53,522			

令和 2 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 管理事務費収入	600,048	0	600,048
歳入合計	600,048	0	600,048

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 管理事務費	600,048	0	600,048	0	0	△ 9,643	9,643
歳出合計	600,048	0	600,048	0	0	△ 9,643	9,643

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	9,643	9,644	前年度繰越金	9,643	
計	1	9,643	9,644			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	600,047	△ 9,643	590,404	用品収入	△ 9,643	
計	600,047	△ 9,643	590,404			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	397,787	0	397,787	0	0	諸収入 △ 9,643	繰越金 9,643		1. 財源更正	
計	397,787	0	397,787	0	0	△ 9,643	9,643			

令和 2 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	282,573,722	△ 2,510,300	280,063,422
歳入合計	282,573,722	△ 2,510,300	280,063,422

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 公債管理費	282,573,722	△ 2,510,300	280,063,422	0	0	△ 2,510,300	0	
歳出合計	282,573,722	△ 2,510,300	280,063,422	0	0	△ 2,510,300	0	

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	759,057	14	759,071	利子及び配当金	14	
計	759,057	14	759,071			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	142,825,866	△ 2,492,082	140,333,784	一般会計繰入金	△ 2,492,082	
2 特別会計繰入金	988,799	△ 18,232	970,567	県営住宅事業費特別会計繰入金	△ 18,232	
計	186,114,665	△ 2,510,314	183,604,351			

3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	201,715, 487	51,352	201,766, 839	0	0	繰入金 51,352	0	23 償還金、利子及び 割引料	51,352	
2 利子	17,437, 374	△2,545, 751	14,891, 623	0	0	財産収入 14 繰入金 △2,545, 765	0	23 償還金、利子及び 割引料	△2,545, 751	
3 公債諸費	467,281	△15,901	451,380	0	0	繰入金 △15,901	0	8 報償費 9 旅費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	△ 24 △ 36 △15,801 △ 40	1. 県債償還等経費 △15,901
計	282,573, 722	△2,510, 300	280,063, 422	0	0	△2,510, 300	0			

令和 2 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費収入	237,832,645	8,476,438	246,309,083
歳入合計	237,832,645	8,476,438	246,309,083

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	237,832,645	8,476,438	246,309,083	1,631,393	0	476,472	6,368,573
歳出合計	237,832,645	8,476,438	246,309,083	1,631,393	0	476,472	6,368,573

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険事業費収入

第 2 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	44,528,199	231,080	44,759,279	療養給付費等負担金	17,277	
				高額医療費負担金	285,562	
				特定健康診査等負担金	△ 71,759	
2 国庫補助金	19,312,280	1,400,313	20,712,593	調整交付金	598,979	
				保険者努力支援交付金	801,334	
計	63,840,479	1,631,393	65,471,872			
第 3 項 療養給付費等交付金						
1 療養給付費等交付金	1,078	△ 1,078	0	療養給付費等交付金	△ 1,078	
計	1,078	△ 1,078	0			
第 4 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	87,452,831	21,132	87,473,963	前期高齢者交付金	21,132	
計	87,452,831	21,132	87,473,963			
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	318	476	794	利子及び配当金	476	
計	318	476	794			
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,119,179	217,090	14,336,269	一般会計繰入金	217,090	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
計	14,144,388	217,090	14,361,478			
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	2,748,742	6,368,573	9,117,315	前年度繰越金	6,368,573	
計	2,748,742	6,368,573	9,117,315			
第 9 項 諸収入						
1 雑入	0	238,852	238,852	雑入	238,852	
計	0	238,852	238,852			

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	5,755	△ 1,118	4,637	0	0	繰入金 △ 1,118	0	13 委託料	△ 1,118	1. 一般管理費 △1,118
2 運営協議会 費	1,839	△ 422	1,417	0	0	繰入金 △ 422	0	1 報酬 9 旅費	△ 309 △ 113	1. 運営協議会費 △422
計	7,594	△ 1,540	6,054	0	0	△ 1,540	0			

第 2 項 国民健康保険運営費

1 国民健康保 険運営費	237,172, 861	893,575	238,066, 436	1,662, 836	0	分担金及 び負担金 △1,168, 728 療養給付 費等交付 金 △ 1,078 前期高齢 者交付金 21,132 繰入金 218,630 諸収入 152,858	繰越金 7,925	19 負担金、補助及び 交付金	893,575	1. 保険給付費等交付金普通交付金 13,976 2. 保険給付費等交付金特別交付金 869,629 3. 後期高齢者支援金 △43,993 4. 特別高額医療共同事業事業費拋 出金 53,963 5. 財源更正
計	237,172, 861	893,575	238,066, 436	1,662, 836	0	△ 777, 186	7,925			

第 3 項 保健事業費

1 保健事業費	101,670	△31,443	70,227	△31,443	0	0	0	8 報償費	△ 155	1. 保健事業費 △31,443
---------	---------	---------	--------	---------	---	---	---	-------	-------	---------------------

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
								9 旅費	△ 459	
								13 委託料	△30,814	
								14 使用料及び賃借料	△ 15	
計	101,670	△31,443	70,227	△31,443	0	0	0			
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	553	476	1,029	0	0	財産収入 476	0	25 積立金	476	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 476
計	553	476	1,029	0	0	476	0			
第 5 項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	549,967	1,735,092	2,285,059	0	0	諸収入 45,897	繰越金 1,689,195	23 償還金、利子及び割引料	1,735,092	1. 療養給付費等負担金償還金 2,129,473 2. 療養給付費等交付金償還金 △450,577 3. 特定健康審査等負担金償還金 40,097 4. 高額医療費負担金償還金 10,242 5. 調整交付金償還金 5,857
計	549,967	1,735,092	2,285,059	0	0	45,897	1,689,195			
第 6 項 繰出金										
1 繰出金	0	50,339	50,339	0	0	諸収入 40,097	繰越金 10,242	28 繰出金	50,339	1. 一般会計繰出金 50,339
計	0	50,339	50,339	0	0	40,097	10,242			
第 7 項 予備費										

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 予備費	0	5,829, 939	5,829, 939	0	0	分担金及 び負担金 1,168, 728	繰越金 4,661, 211			1. 予備費 5,829,939
計	0	5,829, 939	5,829, 939	0	0	1,168, 728	4,661, 211			

令和 2 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業支援資金収入	1,034,744	△ 156,480	878,264
歳入合計	1,034,744	△ 156,480	878,264

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 中小企業支援資金	1,034,744	△ 156,480	878,264	0	0	△ 160,327	3,847	
歳出合計	1,034,744	△ 156,480	878,264	0	0	△ 160,327	3,847	

2 歳 入

第 1 款 中小企業支援資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	14,262	3,847	18,109	前年度繰越金	3,847	
計	14,262	3,847	18,109			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	568,432	△ 160,327	408,105	貸付金元利収入	△ 160,327	
計	569,432	△ 160,327	409,105			

3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 2 項 諸支出金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 諸費	9,589	△ 816	8,773	0	0	0	繰越金 △ 816	9 旅費 11 需用費	△ 642 △ 174	1. 貸付事務費 △816
2 公債費	388,394	△ 113,809	274,585	0	0	諸収入 △ 116,919	繰越金 3,110	23 償還金、利子及び 割引料	△ 113,809	1. 元金 △85,772 2. 利子 △28,037
3 繰出金	185,712	△41,855	143,857	0	0	諸収入 △43,408	繰越金 1,553	28 繰出金	△41,855	1. 一般会計への繰出金 △41,855
計	583,695	△ 156,480	427,215	0	0	△ 160,327	3,847			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	補正前の額	11,706,434	11,202,582	344,000	354,493	11,192,089
	補正額	—	—	0	△ 85,772	85,772
	補正後の額	11,706,434	11,202,582	344,000	268,721	11,277,861
(1) 商 工	補正前の額	11,706,434	11,202,582	344,000	354,493	11,192,089
	補正額	—	—	0	△ 85,772	85,772
	補正後の額	11,706,434	11,202,582	344,000	268,721	11,277,861
合 計	補正前の額	11,706,434	11,202,582	344,000	354,493	11,192,089
	補正額	—	—	0	△ 85,772	85,772
	補正後の額	11,706,434	11,202,582	344,000	268,721	11,277,861

令和 2 年度広島県農林水産振興資金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業改良資金収入	6,514	△ 1,258	5,256
2 林業・木材産業改善資金収入	1,573	△ 1,368	205
3 沿岸漁業改善資金収入	2,008	△ 1,294	714
歳入合計	10,095	△ 3,920	6,175

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 農業改良資金	6,514	△ 1,258	5,256	0	0	0	△ 1,258
2 林業・木材産業改善資金	1,573	△ 1,368	205	0	0	0	△ 1,368
3 沿岸漁業改善資金	2,008	△ 1,294	714	0	0	0	△ 1,294
歳出合計	10,095	△ 3,920	6,175	0	0	0	△ 3,920

2 歳 入

第 1 款 農業改良資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	6,417	△ 1,258	5,159	前年度繰越金	△ 1,258	
計	6,417	△ 1,258	5,159			

第 2 款 林業・木材産業改善資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,571	△ 1,368	203	前年度繰越金	△ 1,368	
計	1,571	△ 1,368	203			

第 3 款 沿岸漁業改善資金収入

第 2 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,494	△ 1,294	200	前年度繰越金	△ 1,294	
計	1,494	△ 1,294	200			

3 歳 出

第 1 款 農業改良資金

第 1 項 農業改良資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	6,514	△ 1,258	5,256	0	0	0	繰越金 △ 1,258	8 報償費 9 旅費 12 役務費	△ 636 △ 90 △ 532	1. 管理指導費 △1,258
計	6,514	△ 1,258	5,256	0	0	0	△ 1,258			

第 2 款 林業・木材産業改善資金

第 1 項 林業・木材産業改善資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,573	△ 1,368	205	0	0	0	繰越金 △ 1,368	8 報償費 12 役務費	△ 522 △ 846	1. 管理指導費 △1,368
計	1,573	△ 1,368	205	0	0	0	△ 1,368			

第 3 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	2,008	△ 1,294	714	0	0	0	繰越金 △ 1,294	9 旅費 12 役務費	△ 506 △ 788	1. 管理指導費 △1,294
計	2,008	△ 1,294	714	0	0	0	△ 1,294			

令和 2 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営林事業費収入	550,682	101,286	651,968
歳入合計	550,682	101,286	651,968

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営林事業費	550,682	101,286	651,968	151,744	0	△	92,579	42,121
歳出合計	550,682	101,286	651,968	151,744	0	△	92,579	42,121

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	14,465	151,744	166,209	造林事業費負担金	151,744	
計	14,465	151,744	166,209			
第 2 項 財産収入						
2 財産売払収入	347,619	△ 89,443	258,176	公有財産売払収入	△ 89,443	
計	348,682	△ 89,443	259,239			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	155,167	△ 2,030	153,137	一般会計繰入金	△ 2,030	
計	155,167	△ 2,030	153,137			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	29,579	42,121	71,700	前年度繰越金	42,121	
計	29,579	42,121	71,700			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	△ 1,106	1,683	雑入	△ 1,106	
計	2,789	△ 1,106	1,683			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説	明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 経営事業費	383,566	101,286	484,852	151,744	0	財産収入 △91,473 繰入金 △ 1,106	繰越金 42,121	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 27 公課費	△ 150 △ 2,100 687 △ 617 △ 300 △ 200 △ 499 126,386 △ 1,500 △15,583 △ 4,838	1. 職員給与費 2. 木材生産事業費 3. 保育管理費	△2,030 108,755 △5,439
2 管理事業費	167,116	0	167,116	0	0	財産収入 2,030 繰入金 △ 2,030	0			1. 財源更正	
計	550,682	101,286	651,968	151,744	0	△92,579	42,121				

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	-	11,635	8,346	19,981	4,058	24,039	
補 正 前	3	-	13,735	8,439	22,174	4,675	26,849	
比 較	0	-△	2,100	△ 93	△ 2,193	△ 617	△ 2,810	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	0	920	920				
地域手当	852 △	85	767				
期末・勤勉手当	5,960 △	861	5,099				
通勤手当	896	269	1,165				
住居手当	336 △	336	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,100	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△2,100	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△93	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△85	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△861	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	853		

令和 2 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾特別整備事業収入	12,332,819	425,243	12,758,062
歳入合計	12,332,819	425,243	12,758,062

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 港湾特別整備事業費	12,332,819	425,243	12,758,062	0	0	△	437,096	862,339
歳出合計	12,332,819	425,243	12,758,062	0	0	△	437,096	862,339

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 2 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,088,587	43,148	2,131,735	港湾使用料	43,148	
計	2,088,587	43,148	2,131,735			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	384,500	△ 1,618	382,882	港湾施設貸付料	△ 1,618	
3 財産売払収入	205,549	△ 205,182	367	土地売払収入	△ 205,182	
計	590,549	△ 206,800	383,749			
第 4 項 繰入金						
1 基金繰入金	1,676,534	86,634	1,763,168	港湾整備事業基金繰入金	86,634	
2 他会計繰入金	824,811	△ 360,078	464,733	他会計繰入金	△ 360,078	
計	2,501,345	△ 273,444	2,227,901			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	1	862,339	862,340	前年度繰越金	862,339	
計	1	862,339	862,340			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公債費	6,755,264	0	6,755,264	0	0	使用料及び手数料 △ 146,352 財産収入 △ 144,740 繰入金 88,252	繰越金 202,840			1. 財源更正	
計	6,755,264	0	6,755,264	0	0	△ 202,840	202,840				
第 2 項 広島港費											
1 基本施設運営費	515,860	24,793	540,653	0	0	使用料及び手数料 271,104 繰入金 △ 246,311	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 19 負担金、補助及び交付金	△ 75 △ 45 △ 230 25,143		1. 広島港基本施設運営費 24,793
2 機能施設運営費	333,138	△ 203	332,935	0	0	使用料及び手数料 △ 203	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 79 13 △ 137		1. 広島港機能施設運営費 △203
4 荷捌施設整備費	2,768,800	0	2,768,800	0	0	0	0	13 委託料	150,000		1. 内容更正

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説	明	
				特定財源			一般財源	区 分			金 額
				国支出金	県 債	その他					
								15 工事請負費	△ 150,000		
計	4,062,725	24,590	4,087,315	0	0	24,590	0				
第 3 項 福山港費											
1 基本施設運営費	57,496	△ 529	56,967	0	0	使用料及び手数料 △ 529	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 79 △ 412 △ 38	1. 福山港基本施設運営費 △529	
2 機能施設運営費	134,921	△ 90	134,831	0	0	使用料及び手数料 △ 90	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 33 △ 30 △ 27	1. 福山港機能施設運営費 △90	
3 荷捌施設整備費	410,000	0	410,000	0	0	0	0	15 工事請負費 17 公有財産購入費	80,000 △80,000	1. 内容更正	
計	602,417	△ 619	601,798	0	0	△ 619	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	225,957	△ 115,385	110,572	0	0	繰入金 △ 115,385	0	19 負担金、補助及び交付金	△ 115,385	1. 尾道糸崎港基本施設運営費 △115,385	
計	257,898	△ 115,385	142,513	0	0	△ 115,385	0				
第 6 項 諸支出金											
1 基金積立金	357,568	597,439	955,007	0	0	財産収入 △62,060	繰越金 659,499	25 積立金	597,439	1. 港湾整備事業基金積立金 597,439	

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	県 債	その他					
2 消費税	144,591	△80,782	63,809	0	0	使用料及び 手数料 △80,782	0	27 公課費	△80,782	1. 消費税納付額	△80,782
計	502,159	516,657	1,018, 816	0	0	△ 142, 842	659,499				

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	-	9,261	4,606	13,867	2,841	16,708	
補 正 前	4	-	9,527	5,080	14,607	3,273	17,880	
比 較	0	-△	266	△ 474	△ 740	△ 432	△ 1,172	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
地域手当	530	△ 9	521				
期末・勤勉手当	3,733	△ 100	3,633				
通勤手当	204	△ 29	175				
住居手当	336	△ 336	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△266	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△266	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△474	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△9	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△100	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	△365		

令和 2 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	5,039,661	1,505,106	6,544,767
歳入合計	5,039,661	1,505,106	6,544,767

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 県営住宅事業費	4,047,752	1,523,338	5,571,090	449,064	586,300	△ 444,794	932,768	
2 公債費	991,909	△ 18,232	973,677	0	0	△ 18,232	0	
歳出合計	5,039,661	1,505,106	6,544,767	449,064	586,300	△ 463,026	932,768	

2 歳 入						
第 1 款 県営住宅事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	40	△ 40	0	災害救助費負担金	△ 40	
計	40	△ 40	0			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	3,140,210	△ 130,570	3,009,640	住宅使用料	△ 131,771	
				施設使用料	1,201	
計	3,140,672	△ 130,570	3,010,102			
第 3 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	661,759	449,064	1,110,823	住宅建設費負担金	449,064	
計	661,759	449,064	1,110,823			
第 4 項 財産収入						
1 財産貸付収入	2,474	△ 695	1,779	建物貸付料	△ 695	
2 財産売払収入	0	12,800	12,800	公有財産売払収入	12,800	
計	2,474	12,105	14,579			
第 5 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	5,165	△ 363	4,802	一般会計繰入金	△ 363	
2 基金繰入金	344,170	△ 344,170	0	減債基金繰入金	△ 344,170	
計	349,335	△ 344,533	4,802			
第 6 項 繰越金						

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節分		説明
				区	金額	
1 繰越金	20,007	932,768	952,775	前年度繰越金	932,768	
計	20,007	932,768	952,775			
第 7 項 諸収入						
1 雑入	2,374	12	2,386	雑入	12	
計	2,374	12	2,386			
第 8 項 県債						
1 県債	863,000	586,300	1,449,300	土木債	586,300	
計	863,000	586,300	1,449,300			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 住宅管理費	2,154,336	302,764	2,457,100	0	0	分担金及び負担金 △ 40 使用料及び手数料 △ 642,081 財産収入 12,105 諸収入 12	繰越金 932,768	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金 27 公課費	△ 2,199 1,922 △ 200 △ 49 △ 997 △ 9,924 △13,664 △ 3 △ 1,273 336,243 △ 7,092	1. 職員給与費 2. 住宅維持管理費	△477 303,241
2 住宅建設費	1,893,416	1,220,574	3,113,990	449,064	586,300	使用料及び手数料 185,210	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	△ 124 △ 1,340 △ 511 △ 289 △ 500 △ 1,249	1. 住宅改修費 2. 住宅建設費	△76,404 1,296,978

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								11 需用費	△ 100	
								13 委託料	12,413	
								14 使用料及び賃借料	△ 233	
								15 工事請負費	1,231, 076	
								22 補償、補填及び賠償金	△18,569	
計	4,047, 752	1,523, 338	5,571, 090	449,064	586,300	△ 444, 794	932,768			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	858,283	0	858,283	0	0	使用料及び 手数料 344,170 繰入金 △ 344, 170	0		1. 財源更正	
2 利子	128,669	△18,232	110,437	0	0	使用料及び 手数料 △17,869 繰入金 △ 363	0	28 繰出金	△18,232	1. 公債管理特別会計繰出金 △18,232
計	991,909	△18,232	973,677	0	0	△18,232	0			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	44	-	163,378	104,608	267,986	58,246	326,232	
補 正 前	44	-	166,917	103,497	270,414	58,735	329,149	
比 較	0	-△	3,539	1,111	△ 2,428	△ 489	△ 2,917	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	4,482	△ 298	4,184				
地域手当	10,190	△ 541	9,649				
期末・勤勉手当	72,118	△ 2,068	70,050				
通勤手当	6,822	2,523	9,345				
住居手当	3,090	1,495	4,585				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,539	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△3,539	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	1,111	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△541	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△2,068	職員の異動等に伴う減少分	
		4 その他の増減分	3,720		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普通債	補正前の額	13,048,799	12,725,257	1,306,000	1,247,703	12,783,554
	補正額	—	—	△ 175,100	—	△ 175,100
	補正後の額	13,048,799	12,725,257	1,130,900	1,247,703	12,608,454
(1) 土 木	補正前の額	13,048,799	12,725,257	1,306,000	1,247,703	12,783,554
	補正額	—	—	△ 175,100	—	△ 175,100
	補正後の額	13,048,799	12,725,257	1,130,900	1,247,703	12,608,454
合 計	補正前の額	13,048,799	12,725,257	1,306,000	1,247,703	12,783,554
	補正額	—	—	△ 175,100	—	△ 175,100
	補正後の額	13,048,799	12,725,257	1,130,900	1,247,703	12,608,454

当該年度中起債見込額については、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は586,300千円)

令和 2 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 高等学校等奨学金収入	425,042	△ 123,299	301,743
歳入合計	425,042	△ 123,299	301,743

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 高等学校等奨学金	425,042	△ 123,299	301,743	0	0	△ 92,762	△ 30,537	
歳出合計	425,042	△ 123,299	301,743	0	0	△ 92,762	△ 30,537	

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	111,813	△ 30,537	81,276	前年度繰越金	△ 30,537	
計	111,813	△ 30,537	81,276			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	309,253	△ 92,476	216,777	貸出金償還金	△ 92,476	
2 雑入	3,976	△ 286	3,690	雑入	△ 286	
計	313,229	△ 92,762	220,467			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等 奨学金	425,042	△ 123, 299	301,743	0	0	諸収入 △92,762	繰越金 △30,537	1 報酬 △ 1,138 3 職員手当等 △ 127 4 共済費 △ 584 9 旅費 △ 974 19 負担金、補助及び 交付金 △28,000 21 貸付金 △91,626 23 償還金、利子及び 割引料 △ 850	△ 1,138 △ 127 △ 584 △ 974 △28,000 △91,626 △ 850	1. 貸付金 △91,626 2. 給付金 △28,000 3. 事務費 △2,823 4. 国庫補助金返還金 △850
計	425,042	△ 123, 299	301,743	0	0	△92,762	△30,537			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	19,014	-	3,485	22,499	7,536	30,035	
補 正 前	11	20,152	-	3,612	23,764	8,120	31,884	
比 較	0	△ 1,138	-	△ 127	△ 1,265	△ 584	△ 1,849	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

企 業 会 計

令和 2年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			28,053,338	10,730	28,064,068	
	1 医業収益		25,479,518	△ 2,099,663	23,379,855	
		1 入院収益	17,684,976	△ 1,635,760	16,049,216	
		2 外来収益	7,089,422	△ 434,795	6,654,627	
		3 その他医業収益	705,120	△ 29,108	676,012	
	2 医業外収益		2,495,420	1,776,375	4,271,795	
		2 他会計補助金	1,234,093	1,828,595	3,062,688	
		3 補助金	43,819	△ 3,305	40,514	
		4 負担金交付金	581,615	△ 39,873	541,742	
		5 長期前受金戻入	469,626	3,795	473,421	
		6 その他医業外収益	165,867	△ 12,837	153,030	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
	3 特別利益		78,400	334,018	412,418	
		1 その他特別利益	78,400	334,000	412,400	
		2 固定資産売却益	0	18	18	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			27,984,223	△ 509,251	27,474,972	
	1 医業費用		27,418,705	△ 888,183	26,530,522	
		1 給与費	13,319,775	121,173	13,440,948	
		2 材料費	8,614,869	△ 460,417	8,154,452	
		3 経費	3,900,203	△ 467,162	3,433,041	
		4 減価償却費	1,411,751	△ 25,945	1,385,806	
		5 資産減耗費	23,839	1,204	25,043	
		6 研究研修費	148,268	△ 57,036	91,232	
	2 医業外費用		482,118	40,323	522,441	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	278,686	△ 10,047	268,639	
		2 長期前払消費税償却	62,817	542	63,359	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 負担金	94,541	49,828	144,369	
	3 特別損失		83,400	338,609	422,009	
		2 その他特別損失	78,400	338,609	417,009	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			2,120,312	166,697	2,287,009	
	3 負担金		856,665	124,005	980,670	
		1 一般会計負担金	856,665	124,005	980,670	
	5 補助金		189,278	42,692	231,970	
		1 一般会計補助金	189,278	△ 8,730	180,548	
		2 国庫補助金	0	51,422	51,422	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			4,014,174	△ 476	4,013,698	
	1 建設改良費		1,390,074	△ 776	1,389,298	
		1 資産購入費	1,072,127	93,744	1,165,871	
		2 建設工事費	317,947	△ 94,520	223,427	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		125,915	300	126,215	
		1 介護保険財政安定化基 金長期借入金償還金	125,915	300	126,215	

令和 2年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	587,576,000
	減価償却費	1,385,806,000
	固定資産除却費	18,416,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	212,964,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	38,196,000
	長期前受金戻入額	△ 473,421,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	268,639,000
	長期前払消費税償却	63,359,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 340,005,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 51,526,000
	貯蔵品の増減額（△は増加）	8,335,000
	預り金の増減額（△は減少）	<u>3,882,000</u>
	小計	1,721,821,000
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	<u>△ 268,639,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,582,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 951,243,000
	国庫補助金等による収入	231,970,000

一般会計からの繰入金による収入	980,670,000
投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,968,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,044,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,498,185,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 126,214,103
一般会計からの出資による収入	<u>1,741,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578,158,103

資 金 増 加 額	162,391,897
資 金 期 首 残 高	<u>377,785,305</u>
資 金 期 末 残 高	<u><u>540,177,202</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(341) 1,243	771,824	4,862,561	5,776,284	11,410,669	1,977,339	13,388,008
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(341) 1,243	771,824	4,862,561	5,776,284	11,410,669	1,977,339	13,388,008
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(342) 1,261	680,739	4,918,343	5,601,286	11,200,368	2,062,767	13,263,135
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	1	(342) 1,261	680,739	4,918,343	5,601,286	11,200,368	2,062,767	13,263,135
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) △ 18	91,085	△ 55,782	174,998	210,301	△ 85,428	124,873
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	0	(△ 1) △ 18	91,085	△ 55,782	174,998	210,301	△ 85,428	124,873

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	97,355	△ 275	97,080				
地域手当	459,524	△ 50,261	409,263				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,252,140	16,562	2,268,702				
通勤手当	81,683	1,622	83,305				
単身赴任手当	357	3	360				
時間外勤務手当	1,007,821	10,811	1,018,632				
初任給調整手当	490,388	660	491,048				
特殊勤務手当	237,372	62,545	299,917				
宿日直手当	124,241	6,774	131,015				
休日勤務手当	75,193	△ 26,795	48,398				
夜間勤務手当	101,896	△ 1,042	100,854				
管理職員特別勤務手当	130	267	397				
住居手当	137,506	△ 10,218	127,288				
退職手当	519,000	164,345	683,345				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(13) 1,243	351	4,862,561	5,654,458	10,517,370	1,835,223	12,352,593
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(13) 1,243	351	4,862,561	5,654,458	10,517,370	1,835,223	12,352,593
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,479,459	10,398,132	1,933,878	12,332,010
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,343	5,479,459	10,398,132	1,933,878	12,332,010
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) △ 18	21	△ 55,782	174,999	119,238	△ 98,655	20,583
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(△ 1) △ 18	21	△ 55,782	174,999	119,238	△ 98,655	20,583

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	97,355	△ 275	97,080				
地域手当	459,524	△ 50,261	409,263				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,130,313	16,563	2,146,876				
通勤手当	81,683	1,622	83,305				
単身赴任手当	357	3	360				
時間外勤務手当	1,007,821	10,811	1,018,632				
初任給調整手当	490,388	660	491,048				
特殊勤務手当	237,372	62,545	299,917				
宿日直手当	124,241	6,774	131,015				
休日勤務手当	75,193	△ 26,795	48,398				
夜間勤務手当	101,896	△ 1,042	100,854				
管理職員特別勤務手当	130	267	397				
住居手当	137,506	△ 10,218	127,288				
退職手当	519,000	164,345	683,345				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	328	771,473	—	121,826	893,299	142,116	1,035,415
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	328	771,473	—	121,826	893,299	142,116	1,035,415
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	91,064	—△	1	91,063	13,227	104,290
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	91,064	—△	1	91,063	13,227	104,290

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△55,782	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△55,782	職員の異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 補正後 1,243人 補正前 1,261人 増 減 △18人
手 当	174,998	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△50,261	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	16,562	職員の異動等に伴う増加分	
		4 退職手当の増減分	164,345	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	44,352		

令和 2年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	37,555,234,053	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>26,567,984,377</u>	10,987,249,676
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>497,792,021</u>	61,839,202
	エ 器 械 備 品	11,922,574,350	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,620,254,658</u>	3,302,319,692
	オ 車 両	15,840,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,481,060</u>	2,359,806
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>25,275,999</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,360,013,728
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>8,025,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,344,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>443,823,956</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>443,823,956</u>
	固 定 資 産 合 計		16,815,181,784

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	540,177,202
(2)	未		収		金	4,890,386,543
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,662,000</u>
(3)	貯		蔵		品	234,855,101
(4)	前	払		費	用	17,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
				産		<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>5,710,774,346</u>
	資	産	合	計		<u>22,525,956,130</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	8,572,203,800
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,913,460,070
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引	当	金	合	計
						<u>6,131,463,600</u>
	固	定	負	債	合	計
						14,703,667,400
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,472,839,528
(2)	他	会	計	借	入	金
						121,719,357
(3)	未		払		金	3,475,734,342
(4)	前		受		金	525,830
(5)	引		当		金	

ア	賞	与	引	当	金	<u>562,916,000</u>							
	引	当	金	合	計		562,916,000						
(6)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>180,302,374</u>					
	流	動	負	債	合	計		6,814,037,431					
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		5,954,764,056						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>3,614,688,143</u>	
	繰	延	収	益	合	計			<u>2,340,075,913</u>				
	負	債	合	計					23,857,780,744				
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	資	本	金										
	ア	固	有	資	本	金		170,769,582					
	イ	繰	入	資	本	金		28,464,218,187					
	ウ	組	入	資	本	金		<u>389,861,364</u>					
	資	本	金	合	計					29,024,849,133			
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	135,398,928				
	イ	寄	附	金				43,861,107					
	ウ	補	助	金				119,668,387					
	エ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>444,877,299</u>			
	資	本	剰	余	金	合	計			743,805,721			

(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>31,100,479,468</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 31,100,479,468</u>	
剰余金合計			<u>△ 30,356,673,747</u>
資本合計			<u>△ 1,331,824,614</u>
負債資本合計			<u>22,525,956,130</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,887,856千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 470,381千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 524,720千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	21,846,896,000	1,475,552,000	23,322,448,000
医業費用	23,460,296,000	1,996,789,000	25,457,085,000
医業損益	△ 1,613,400,000	△ 521,237,000	△ 2,134,637,000
経常損益	830,634,000	△ 233,496,000	597,138,000
セグメント資産	20,939,430,516	1,586,525,614	22,525,956,130
セグメント負債	22,420,698,713	1,437,082,031	23,857,780,744
その他の項目			

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
他会計繰入金	1,321,997,000	363,784,000	1,685,781,000
減価償却費	1,281,973,000	103,833,000	1,385,806,000
特別利益	382,200,000	30,218,000	412,418,000
特別損失	391,462,000	30,518,000	421,980,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,177,314,000	85,684,000	1,262,998,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			3,075,311	43,889	3,119,200	
	1 営業収益		2,917,982	2,311	2,920,293	
		1 給水収益	2,172,605	△ 1	2,172,604	
		2 その他営業収益	745,377	2,312	747,689	
	2 営業外収益		157,329	41,578	198,907	
		1 受取利息及び配当金	396	14	410	
		2 負担金	1,000	24,619	25,619	
		3 長期前受金戻入	108,081	2,678	110,759	
		4 雑収益	19,151	1,602	20,753	
		5 消費税及び地方消費税還付金	28,701	△ 28,701	0	
	6 退職給付引当金戻入益	0	41,366	41,366		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			2,935,039	28,005	2,963,044	
	1 営業費用		2,810,037	△ 47,834	2,762,203	
		1 取水、貯水及び導水費	802,347	△ 10,216	792,131	
		2 浄水費	335,820	△ 13,802	322,018	
		3 配水費	185,461	609	186,070	
		4 総係費	725,004	△ 8,658	716,346	
		5 減価償却費	738,174	△ 20,059	718,115	
		6 資産減耗費	23,231	4,292	27,523	
		2 営業外費用	121,002	75,839	196,841	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	121,001	△ 5,118	115,883	
		2 雑支出	1	502	503	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 消費税及び地方消費税	0	80,455	80,455	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,522,777	△ 528,296	994,481	
	1 企業債		1,190,900	△ 330,700	860,200	
		1 企業債	1,190,900	△ 330,700	860,200	
	2 工事負担金		203,780	△ 100,280	103,500	
		1 工事負担金	203,780	△ 100,280	103,500	
	3 受託金		128,096	△ 97,858	30,238	
		1 工事受託金	128,096	△ 97,858	30,238	
	4 関連収入		1	532	533	
		1 雑収入	1	532	533	
	5 固定資産売却代金		0	10	10	
		1 車両運搬具売却代金	0	10	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,398,380	△ 651,494	1,746,886	
	1 建設改良費		1,774,287	△ 651,494	1,122,793	
		1 資産購入費	552	△ 71	481	
		2 建設工事費	1,773,735	△ 651,423	1,122,312	

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	112,369,000
	減価償却費	718,122,000
	固定資産除売却損	27,564,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 79,411,113
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,949,000
	長期前受金戻入額	△ 110,759,000
	受取利息及び受取配当金	△ 410,000
	支払利息	115,882,000
	未収金の増減額(△は増加)	973,568,707
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 426,183,475</u>
	小計	1,328,793,119
	利息及び配当金の受取額	410,000
	利息の支払額	<u>△ 115,882,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,321,119
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,486,677,675
	有形固定資産の売却による収入	10,000
	国庫補助金による収入	30,818,182
	工事負担金による収入	108,840,635
	工事受託金による収入	<u>121,564,290</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225,444,568
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,154,300,000
------------------------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 590,293,000
---------------------------------	---------------

他会計からの借入金の償還による支出	<u>△ 33,800,000</u>
-------------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	530,207,000
------------------	-------------

資金増加額	518,083,551
-------	-------------

資金期首残高	<u>2,832,542,092</u>
--------	----------------------

資金期末残高	<u><u>3,350,625,643</u></u>
--------	-----------------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(3)						
		—	26	4,800	98,814	70,674	174,288	39,512	213,800
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	4	—	16,033	10,291	26,324	5,728	32,052
	合計		(3)						
		—	30	4,800	114,847	80,965	200,612	45,240	245,852
補 正 前	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	24	4,800	100,447	91,081	196,328	36,679	233,007
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	4	—	17,817	13,402	31,219	6,204	37,423
	合計		(4)						
		—	28	4,800	118,264	104,483	227,547	42,883	270,430
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 1)						
		—	2	0	△ 1,633	△ 20,407	△ 22,040	2,833	△ 19,207
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	0	—	△ 1,784	△ 3,111	△ 4,895	△ 476	△ 5,371
	合計		(△ 1)						
		—	2	0	△ 3,417	△ 23,518	△ 26,935	2,357	△ 24,578

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	4,002	△ 29	3,973				
地域手当	7,549	△ 222	7,327				
期末・勤勉手当	54,190	△ 6,212	47,978				
通勤手当	5,571	△ 1,495	4,076				
時間外勤務手当	14,195	△ 6,259	7,936				
特殊勤務手当	135	△ 117	18				
休日勤務手当	379	△ 168	211				
管理職員特別勤務手当	30	△ 20	10				
住居手当	1,506	616	2,122				
退職手当	15,606	△ 9,612	5,994				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(1) 26	—	98,814	69,960	168,774	38,488	207,262
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	16,033	10,291	26,324	5,728	32,052
	合 計	—	(1) 30	—	114,847	80,251	195,098	44,216	239,314
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	100,447	90,367	190,814	35,655	226,469
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	17,817	13,402	31,219	6,204	37,423
	合 計	—	(2) 28	—	118,264	103,769	222,033	41,859	263,892
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 1) 2	— △	1,633	△ 20,407	△ 22,040	2,833	△ 19,207
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	— △	1,784	△ 3,111	△ 4,895	△ 476	△ 5,371
	合 計	—	(△ 1) 2	— △	3,417	△ 23,518	△ 26,935	2,357	△ 24,578

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	4,002	△ 29	3,973				
地域手当	7,549	△ 222	7,327				
期末・勤勉手当	53,476	△ 6,212	47,264				
通勤手当	5,571	△ 1,495	4,076				
時間外勤務手当	14,195	△ 6,259	7,936				
特殊勤務手当	135	△ 117	18				
休日勤務手当	379	△ 168	211				
管理職員特別勤務手当	30	△ 20	10				
住居手当	1,506	616	2,122				
退職手当	15,606	△ 9,612	5,994				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,417	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△3,417	職員の異動等に伴う減少分	
手 当	△23,518	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△222	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△6,212	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	△9,612	職員の異動等に伴う減少分	
		5 その他の増減分	△7,472		

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,564,231,908

イ 建 物 1,237,843,779

建 物 減 価 償 却 累 計 額 755,517,620 482,326,159

ウ 構 築 物 25,146,754,905

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 12,980,694,540 12,166,060,365

エ 機 械 及 び 装 置 8,978,695,206

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,097,054,587 1,881,640,619

オ 車 両 運 搬 具 11,370,632

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 8,912,877 2,457,755

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 51,623,080

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 46,243,974 5,379,106

キ 建 設 仮 勘 定 3,991,248,260

有 形 固 定 資 産 合 計 20,093,344,172

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 177,888,813

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 178,275,026

固 定 資 産 合 計 20,271,619,198

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,350,625,643	
(2)	未		収		金	164,592,000	
(3)	貯		蔵		品	17,870,694	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,542,088,337</u>
	資	産	合	計			<u>23,813,707,535</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	9,124,415,699	
(2)	他	会	計	借	入	金	271,200,000
(3)	受		託		金	1,606,315,469	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>252,218,888</u>
		引	当	金	合	計	<u>252,218,888</u>
		固	定	負	債	合	計
							11,254,150,056
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	612,594,131	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	318,319,000	
(4)	前		受		金	108,687,982	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>12,894,000</u>
		引	当	金	合	計	12,894,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,388,753	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,388,753</u>
	流 動 負 債 合 計		1,096,683,866
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,285,764,186	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,267,185,921</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,018,578,265</u>
	負 債 合 計		14,369,412,187
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,717,086,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,970,776,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,859,814,812</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,859,814,812</u>	
	剰余金合計			<u>2,473,518,385</u>
	資本合計			<u>9,444,295,348</u>
	負債資本合計			<u>23,813,707,535</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用	沼 田 川 工 業 用	太 田 川 東 部 工 業 用	合 計
	水 道 事 業	水 道 事 業	水 道 第 2 期 水 道 事 業	
営業収益	1,377,162,000	612,103,000	665,545,000	2,654,810,000
営業費用	1,372,902,000	681,097,000	626,249,000	2,680,248,000
営業損益	4,260,000	△ 68,994,000	39,296,000	△ 25,438,000
経常損益	53,128,000	△ 45,773,000	105,014,000	112,369,000
セグメント資産	15,071,495,318	5,604,553,342	3,137,658,875	23,813,707,535
セグメント負債	5,519,122,260	4,855,949,044	3,994,340,883	14,369,412,187
その他の項目				
一般会計繰入金	750,000	24,809,000	60,000	25,619,000
減価償却費	338,690,000	163,938,000	215,487,000	718,115,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,522,000	218,844,000	706,357,000	1,020,723,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 262,736円

1年超 776,797円

計 1,039,533円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 38,043千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,974千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1	土地造成事業収益		3,304,052	△ 2,966,679	337,373	
	1	営業収益	3,238,000	△ 3,161,383	76,617	
		1 土地売却収益	3,238,000	△ 3,161,383	76,617	
	2	営業外収益	66,052	32,804	98,856	
		1 受取利息及び配当金	1,618	709	2,327	
		2 負担金	548	△ 8	540	
		4 雑収益	59,083	3,103	62,186	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	0	29,000	29,000	
	3	特別利益	0	161,900	161,900	
		1 その他特別利益	0	161,900	161,900	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 土地造成事業費用			3,384,201	△ 3,031,810	352,391	
	1 営業費用		3,313,108	△ 3,014,270	298,838	
		1 土地売却原価	3,056,929	△ 2,994,868	62,061	
		2 一般管理費	108,341	△ 13,540	94,801	
		3 資産減耗費	147,838	△ 5,862	141,976	
	2 営業外費用		70,093	△ 17,540	52,553	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,142	△ 2,854	10,288	
		2 長期前払消費税償却	17,229	△ 3,723	13,506	
		4 雑支出	6,310	△ 963	5,347	
		5 消費税及び地方消費税	10,000	△ 10,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,533,186	△ 224,483	1,308,703	
	1 企業債		838,600	△ 203,500	635,100	
		1 企業債	838,600	△ 203,500	635,100	
	2 固定資産売却代金		395,670	29	395,699	
		1 土地売却代金	395,670	29	395,699	
	3 工事負担金		19,950	△ 19,950	0	
		1 工事負担金	19,950	△ 19,950	0	
	4 受託金		278,965	△ 18,892	260,073	
		1 工事受託金	278,965	△ 18,892	260,073	
	6 負担金		0	17,830	17,830	
		1 負担金	0	17,830	17,830	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,545,041	△ 333,822	2,211,219	
	1 土地造成費		2,266,096	△ 314,952	1,951,144	
		1 箕島地区土地造成費	168,586	△ 112,326	56,260	
		2 本郷地区土地造成費	2,057,510	△ 202,626	1,854,884	
	2 受託工事費		278,945	△ 18,870	260,075	
		1 箕島地区受託工事費	17,269	△ 1,906	15,363	
		2 本郷地区受託工事費	261,676	△ 16,964	244,712	

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	44,018,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	3,042,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	2,183,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		6,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	2,327,000
	支払利息		7,238,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	182,835,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	611,658,606
	土地造成の増減額（△は増加）	△	1,720,609,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>△</u>	<u>32,380,000</u>
	小計	△	2,573,199,606
	利息及び配当金の受取額		2,327,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>7,238,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,578,110,606
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	51,145,000
	有形固定資産の売却による収入		395,699,680
	負担金による収入		17,830,000

工事受託金による収入	236,432,000
受託工事による支出	<u>△ 236,432,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,384,680

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	<u>635,100,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,100,000

資金減少額	△ 1,580,625,926
資金期首残高	<u>12,990,592,319</u>
資金期末残高	<u>11,409,966,393</u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,457	29,191	59,648	11,639	71,287
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,473	8,924	20,397	5,528	25,925
	合計	—	(0)	—	41,930	38,115	80,045	17,167	97,212
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,614	28,597	59,211	10,741	69,952
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,354	8,670	20,024	4,004	24,028
	合計	—	(0)	—	41,968	37,267	79,235	14,745	93,980
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—△	157	594	437	898	1,335
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	119	254	373	1,524	1,897
	合計	—	(0)	—△	38	848	810	2,422	3,232

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,070	△ 312	1,758				
地域手当	2,687	△ 28	2,659				
期末・勤勉手当	19,722	△ 732	18,990				
通勤手当	972	1,463	2,435				
時間外勤務手当	4,925	△ 2,705	2,220				
休日勤務手当	149	△ 149	0				
管理職手当	1,020	△ 27	993				
管理職員特別勤務手当	36	△ 36	0				
住居手当	672	4	676				
退職手当	5,014	3,370	8,384				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△38	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△38	職員の異動等に伴う減少分	
手 当	848	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△28	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△732	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	3,370	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	△1,762		

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	603,854,357	
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,231,575,301</u>	<u>320,835,098</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		928,365,858
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	304,838,276	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,092,517</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>809,038,942</u>
	固 定 資 産 合 計		1,737,404,801
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	120,537,224	

イ	竹原地区土地	105,275,696		
ウ	安浦地区土地	430,149,401		
エ	大朝地区土地	285,504,287		
オ	本郷地区土地	<u>3,056,929,000</u>		
	完成土地合計		3,998,395,608	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	167,551,111		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	503,035,777		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,695,132		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>715,683,610</u>	
	土地造成合計			4,714,079,218
3	流動資産			
(1)	現金・預金		11,409,966,393	
(2)	未収金	337,504,957		
	貸倒引当金	<u>54,039,225</u>	283,465,732	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>11,727,432,125</u>
	資産合計			<u>18,178,916,144</u>
	負債の部			
4	固定負債			

(1)	企	業	債		17,102,600,000	
(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>93,597,407</u>	
						計
						<u>93,597,407</u>
						計
						17,196,197,407
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		11,308,000,000	
(2)	未	払	金		185,664,000	
(3)	前	受	金		210,817,458	
(4)	前	受	収	益	372,250	
(5)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>5,051,000</u>	
						計
						5,051,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	9,755,344	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>34,000,000</u>	券
						計
						<u>43,755,344</u>
						計
						11,753,660,052
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>257,441,389</u>	額
						計
						<u>66,084,364</u>
						計
						29,015,941,823

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>351,814,000</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						507,737,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,717,044,262</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 45,717,044,262</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,209,307,054</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 10,837,025,679</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>18,178,916,144</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 10,568千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,042千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,549,813	54,677	11,604,490	
	1 営業収益		10,500,315	5,993	10,506,308	
		2 その他営業収益	73,072	5,993	79,065	
	2 営業外収益		1,049,498	48,684	1,098,182	
		1 受取利息及び配当金	2,690	1,098	3,788	
		2 負担金	11,305	3,613	14,918	
		3 長期前受金戻入	847,984	△ 10,410	837,574	
		4 雑収益	187,519	3,107	190,626	
		5 退職給付引当金戻入益	0	51,276	51,276	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,464,692	229,560	9,694,252	
	1 営業費用		8,802,379	△ 91,713	8,710,666	
		1 取水、貯水及び導水費	1,594,604	18,050	1,612,654	
		2 浄水費	788,511	△ 108,617	679,894	
		3 配水費	242,501	14,818	257,319	
		4 総係費	2,065,889	11,050	2,076,939	
		5 減価償却費	4,074,444	△ 33,336	4,041,108	
		6 資産減耗費	36,430	6,322	42,752	
	2 営業外費用		659,313	310,758	970,071	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	417,804	△ 6,819	410,985	
		2 消費税及び地方消費税	129,907	330,714	460,621	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		3 雑支出	111,602	△ 13,137	98,465	
	4 特別損失		0	10,515	10,515	
		1 その他特別損失	0	10,515	10,515	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			2,436,669	△ 323,367	2,113,302	
	1 出資金		1,041,900	△ 71,400	970,500	
		1 一般会計出資金	1,041,900	△ 71,400	970,500	
	2 固定資産売却代金		14,031	△ 14,021	10	
		1 土地売却代金	14,031	△ 14,031	0	
		2 車両運搬具売却代金	0	10	10	
	3 補助金		1,187,994	△ 105,896	1,082,098	
		1 一般会計補助金	1,162,402	△ 85,410	1,076,992	
		2 国庫補助金	25,592	△ 20,486	5,106	
	4 工事負担金		39,644	△ 7,844	31,800	
		1 工事負担金	39,644	△ 7,844	31,800	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
	5 受託金		153,099	△ 124,206	28,893	
		1 工事受託金	153,099	△ 124,206	28,893	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			8,729,834	△ 964,281	7,765,553	
	1 建設改良費		6,568,877	△ 960,581	5,608,296	
		1 資産購入費	281	△ 11	270	
		2 建設工事費	6,568,596	△ 960,570	5,608,026	
	3 補助金返還金		3,700	△ 3,700	0	
		1 国庫補助金返還金	3,700	△ 3,700	0	

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,691,244,000
	減価償却費	4,041,159,000
	固定資産除売却損	53,308,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 26,770,290
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,791,000
	長期前受金戻入額	△ 837,574,000
	受取利息及び受取配当金	△ 3,788,000
	支払利息	410,985,000
	未収金の増減額(△は増加)	432,530,121
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 987,597,707</u>
	小計	4,775,287,124
	利息及び配当金の受取額	3,788,000
	利息の支払額	<u>△ 410,985,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,368,090,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,723,939,781
	有形固定資産の売却による収入	10,000
	一般会計補助金による収入	1,076,992,000
	国庫補助金による収入	15,861,123
	工事負担金による収入	96,715,364

工事受託金による収入	<u>84,738,446</u>
------------	-------------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,449,622,848
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,157,257,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>970,500,000</u>
----------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,757,000
------------------	-----------------

資金減少額	△ 1,268,289,724
-------	-----------------

資金期首残高	<u>19,793,671,067</u>
--------	-----------------------

資金期末残高	<u>18,525,381,343</u>
--------	-----------------------

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補 正 後	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	229,397	256,319	490,516	97,081	587,597
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	90,013	62,472	152,485	32,305	184,790
	合計	1	(2)	4,800	319,410	318,791	643,001	129,386	772,387
		1	74	4,800	319,410	318,791	643,001	129,386	772,387
補 正 前	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	234,053	217,348	456,201	87,466	543,667
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	89,612	67,442	157,054	31,811	188,865
	合計	1	(2)	4,800	323,665	284,790	613,255	119,277	732,532
		1	74	4,800	323,665	284,790	613,255	119,277	732,532
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	△ 4,656	38,971	34,315	9,615	43,930
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	401	△ 4,970	△ 4,569	494	△ 4,075
	合計	0	(0)	0	△ 4,255	34,001	29,746	10,109	39,855

備考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	10,764	487	11,251				
地域手当	20,734 △	198	20,536				
期末・勤勉手当	152,044 △	8,478	143,566				
通勤手当	9,611	6,044	15,655				
時間外勤務手当	32,610 △	11,040	21,570				
特殊勤務手当	360 △	324	36				
休日勤務手当	656 △	196	460				
管理職手当	9,120	28	9,148				
管理職員特別勤務手当	318 △	236	82				
住居手当	3,999	215	4,214				
退職手当	44,574	47,699	92,273				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	229,397	255,605	485,002	96,057	581,059
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	90,013	62,472	152,485	32,305	184,790
	合 計	1	(0) 74	—	319,410	318,077	637,487	128,362	765,849
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	234,053	216,634	450,687	86,442	537,129
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,612	67,442	157,054	31,811	188,865
	合 計	1	(0) 74	—	323,665	284,076	607,741	118,253	725,994
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	—△	4,656	38,971	34,315	9,615	43,930
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	401	△ 4,970	△ 4,569	494	△ 4,075
	合 計	0	(0) 0	—△	4,255	34,001	29,746	10,109	39,855

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	10,764	487	11,251				
地域手当	20,734 △	198	20,536				
期末・勤勉手当	151,330 △	8,478	142,852				
通勤手当	9,611	6,044	15,655				
時間外勤務手当	32,610 △	11,040	21,570				
特殊勤務手当	360 △	324	36				
休日勤務手当	656 △	196	460				
管理職手当	9,120	28	9,148				
管理職員特別勤務手当	318 △	236	82				
住居手当	3,999	215	4,214				
退職手当	44,574	47,699	92,273				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△4,255	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	△4,255	職員の異動等に伴う減少分	
手 当	34,001	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	△198	職員の異動等に伴う減少分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△8,478	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	47,699	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	△5,022		

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 19,063,398,748

イ 建 物 9,726,100,125

建 物 減 価 償 却 累 計 額 4,895,296,370 4,830,803,755

ウ 構 築 物 96,496,584,306

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 55,680,434,277 40,816,150,029

エ 機 械 及 び 装 置 43,273,311,222

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 32,335,103,583 10,938,207,639

オ 車 両 運 搬 具 13,893,735

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 13,247,165 646,570

カ 船 舶 101,792

船 舶 減 価 償 却 累 計 額 96,703 5,089

キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 237,600,042

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 211,572,181 26,027,861

ク 建 設 仮 勘 定 13,567,282,215

有 形 固 定 資 産 合 計 89,242,521,906

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 24,468,357,689

イ 水 利 権 419,224,885

ウ 電 話 加 入 権 889,402

	無形固定資産合計			24,888,471,976
(3)	投資その他の資産			
	ア 出 資 金		71,000,000	
	イ 破産更生債権等	2,692,071		
	貸倒引当金	<u>2,692,071</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>71,000,000</u>
	固定資産合計			114,201,993,882
2	流動資産			
(1)	現金・預金		18,525,381,343	
(2)	未収金		789,943,000	
(3)	貯蔵品		68,420,081	
(4)	その他流動資産		<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>19,416,744,424</u>
	資産合計			<u>133,618,738,306</u>
			負債の部	
3	固定負債			
(1)	企業債		16,136,286,846	
(2)	受託金		227,247,438	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>868,876,161</u>		
	引当金合計		<u>868,876,161</u>	
	固定負債合計			17,232,410,445
4	流動負債			

(1)	企	業	債		2,071,268,935								
(2)	未	払	金		1,030,593,000								
(3)	引	当	金										
	ア	賞	与	引	当	金							
					<u>37,612,000</u>								
		引	当	金	合	計							
						37,612,000							
(4)	そ	の	他	流	動	負	債						
	ア	預	り			金							
					3,948,753								
	イ	預	り	有	価	証	券						
					<u>33,000,000</u>								
		そ	の	他	流	動	負	債	合	計		<u>36,948,753</u>	
		流	動	負	債	合	計					3,176,422,688	
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		50,088,387,268						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額		<u>27,375,665,622</u>
		繰	延	収	益	合	計					<u>22,712,721,646</u>	
		負	債	合	計							43,121,554,779	
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	繰	入	資	本	金		28,586,700,000						
(2)	組	入	資	本	金		<u>38,397,162,115</u>						
		資	本	金	合	計						66,983,862,115	
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		162,400			

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,702,406,440		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>5,980,825,779</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>19,683,232,219</u>	
	剰	余	金合計			<u>23,513,321,412</u>
	資	本	合計			<u>90,497,183,527</u>
	負	債	資本合計			<u>133,618,738,306</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,172,523,000	2,142,598,000	2,236,067,000	9,551,188,000
営業費用	4,655,602,000	1,725,127,000	2,087,036,000	8,467,765,000
営業損益	516,921,000	417,471,000	149,031,000	1,083,423,000
経常損益	824,008,000	566,293,000	311,458,000	1,701,759,000
セグメント資産	77,345,038,377	27,666,199,416	28,607,500,513	133,618,738,306
セグメント負債	25,430,489,237	8,036,741,062	9,654,324,480	43,121,554,779
その他の項目				
一般会計繰入金	14,598,000	150,000	170,000	14,918,000
減価償却費	2,220,313,000	921,904,000	898,891,000	4,041,108,000
特別損失	3,212,000	0	7,303,000	10,515,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,545,246,000	123,981,000	494,724,000	5,163,951,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 894,000円

1年超 2,082,600円

計 2,976,600円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 64,038千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,821千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

令和 2年度広島県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業収益			8,969,571	△ 135,012	8,834,559	
	1 営業収益		5,310,906	△ 237,010	5,073,896	
		1 負担金	4,139,297	△ 214,438	3,924,859	
		2 他会計補助金	1,021,725	△ 69,252	952,473	
		3 受託事業収益	24,640	△ 3,897	20,743	
		4 その他営業収益	125,244	50,577	175,821	
		2 営業外収益	3,658,665	99,406	3,758,071	
	1 受取利息及び配当金		130	△ 7	123	
		2 他会計補助金	282,462	△ 4,636	277,826	
		3 補助金	38,336	4,585	42,921	
		4 長期前受金戻入	3,335,952	74,884	3,410,836	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		5 雑収益	1,785	157	1,942	
		6 退職給付引当金戻入益	0	24,423	24,423	
	3 特別利益		0	2,592	2,592	
		1 その他特別利益	0	2,592	2,592	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			8,945,950	△ 199,233	8,746,717	
	1 営業費用		8,641,263	△ 218,306	8,422,957	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,203,923	△ 207,978	3,995,945	
		2 受託事業費	24,485	△ 3,865	20,620	
		3 総係費	90,704	38,420	129,124	
		4 減価償却費	4,310,171	△ 51,762	4,258,409	
		5 資産減耗費	11,980	6,879	18,859	
	2 営業外費用		297,386	19,241	316,627	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	288,044	△ 4,295	283,749	
		2 消費税及び地方消費税	8,548	24,134	32,682	
		3 雑支出	794	△ 598	196	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
	3 特別損失		4,301	△ 168	4,133	
		1 その他特別損失	4,301	△ 168	4,133	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,580,136	466,869	2,047,005	
	1 企業債		300,400	62,200	362,600	
		1 企業債	300,400	62,200	362,600	
	2 出資金		256,938	△ 256,938	0	
		1 一般会計出資金	256,938	△ 256,938	0	
	3 補助金		749,370	602,410	1,351,780	
		1 一般会計補助金	162,404	335,566	497,970	
		2 国庫補助金	586,966	266,844	853,810	
	4 工事負担金		273,427	59,168	332,595	
		1 工事負担金	273,427	59,168	332,595	
	5 関連収入		1	29	30	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
		1 雑収入	1	29	30	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,593,886	387,259	2,981,145	
	1 建設改良費		1,161,883	387,259	1,549,142	
		1 建設工事費	1,161,883	387,259	1,549,142	

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	85,180,000
	減価償却費	4,258,409,000
	固定資産除却費	22,992,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,988,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,663,000
	長期前受金戻入額	△ 3,410,836,000
	受取利息及び受取配当金	△ 123,000
	支払利息	283,749,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 39,848,917
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 759,844,425</u>
	小計	413,026,658
	利息及び配当金の受取額	123,000
	利息の支払額	<u>△ 283,749,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	129,400,658
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,275,037,497
	一般会計補助金による収入	474,258,000
	国庫補助金による収入	2,393,151,988
	工事負担金による収入	<u>901,408,413</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,219,096

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,075,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,369,019,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	<u>62,984,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	356,603,000
資金減少額	△	733,421,438
資金期首残高		<u>1,933,042,950</u>
資金期末残高		<u><u>1,199,621,512</u></u>

補正予算給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当			
補正後	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	37,395	73,670	111,065	15,854	126,919
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	26,192	17,039	43,231	9,469	52,700
	合計	—	(0)	—	63,587	90,709	154,296	25,323	179,619
補正前	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	36,146	35,513	71,659	13,099	84,758
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	25,922	17,935	43,857	9,356	53,213
	合計	—	(0)	—	62,068	53,448	115,516	22,455	137,971
比較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	1,249	38,157	39,406	2,755	42,161
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	270	△ 896	△ 626	113	△ 513
	合計	—	(0)	—	1,519	37,261	38,780	2,868	41,648

備考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計	手 当 区 分	補正前の額	補 正 額	計
扶養手当	2,352	△ 282	2,070				
地域手当	4,066	72	4,138				
期末・勤勉手当	28,341	△ 2,394	25,947				
通勤手当	3,016	2,022	5,038				
時間外勤務手当	5,713	1,246	6,959				
特殊勤務手当	54	△ 54	0				
休日勤務手当	163	△ 76	87				
管理職員特別勤務手当	36	△ 36	0				
住居手当	1,344	△ 205	1,139				
退職手当	7,343	36,968	44,311				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,519	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	1,519	職員の異動等に伴う増加分	
手 当	37,261	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 地域手当の増減分	72	職員の異動等に伴う増加分	
		3 期末・勤勉手当の増減分	△2,394	職員の異動等に伴う減少分	
		4 退職手当の増減分	36,968	職員の異動等に伴う増加分	
		5 その他の増減分	2,615		

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	6,780,971,476	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>436,699,769</u>	6,344,271,707
	ウ 構 築 物	70,089,626,885	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,769,260,552</u>	65,320,366,333
	エ 機 械 及 び 装 置	16,578,671,304	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,218,633,248</u>	13,360,038,056
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,063,323	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,063,323
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,289,549,363</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		127,786,349,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		127,828,053,558
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,199,621,512	
(2)	未 収 金	313,583,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,533,204,512</u>
	資 産 合 計		<u>129,361,258,070</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	13,600,848,309	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>263,415,678</u>	
	引 当 金 合 計	<u>263,415,678</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,864,263,987
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,882,709,030	
(2)	未 払 金	436,107,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,464,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,464,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	712,691	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>20,712,691</u>	
	流動負債合計			2,346,992,721
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		79,911,990,029	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>6,724,069,191</u>	
	繰延収益合計			<u>73,187,920,838</u>
	負債合計			89,399,177,546
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	ア 受贈財産評価額	1		
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本金剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>168,071,347</u>	
	利益剰余金合計		<u>168,071,347</u>	
	剰余金合計			<u>28,557,671,259</u>
	資本合計			<u>39,962,080,524</u>
	負債資本合計			<u>129,361,258,070</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、3,984,915千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域 下 水 道 事 業	芦 田 川 流 域 下 水 道 事 業	沼 田 川 流 域 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,977,771,000	1,997,461,000	723,986,000	4,699,218,000
営業費用	3,394,850,000	3,664,037,000	1,203,704,000	8,262,591,000
営業損益	△ 1,417,079,000	△ 1,666,576,000	△ 479,718,000	△ 3,563,373,000
経常損益	57,175,000	28,972,000	574,000	86,721,000
セグメント資産	65,801,829,149	43,772,299,035	19,787,129,886	129,361,258,070
セグメント負債	35,930,655,240	38,201,591,920	15,266,930,386	89,399,177,546
その他の項目				
一般会計繰入金	535,350,000	531,253,000	166,288,000	1,232,891,000
減価償却費	1,800,496,000	1,927,847,000	530,066,000	4,258,409,000
特別利益	0	0	2,592,000	2,592,000
特別損失	0	0	4,133,000	4,133,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307,281,000	429,764,000	562,733,000	1,299,778,000

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

5 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 14,355千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,127千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。